

株式会社十六銀行

決算説明資料
[2020年3月期決算]

2020年5月27日

 十六銀行

東証一部・名証一部(8356)

目次



第 部 2020年3月期 決算概要

2020年3月期 決算概要	4-7
---------------	-----

第 1 4 次中期経営計画の総括

第 1 4 次中期経営計画の総括	9-10
------------------	------

新型コロナウイルス感染症への取組み状況

新型コロナウイルス感染症への取組み状況	12-13
---------------------	-------

第 部 第 1 5 次中期経営計画の概要

外部環境認識	15
環境変化や社会的要請への対応	16
第 1 5 次中期経営計画の概要	17-18
3つの変革・計数目標	19
エンゲージメント	20
営業変革	21
業務・チャネル変革	22
人材・組織変革	23
成長分野への取組み	24
アライアンスによる新事業領域の拡大	25
SDGsへの取組み	26
資本政策	27
ESG活動	28-30

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第 部 2020年3月期 決算概要



2020年3月期 決算概要



(単位:億円)

**単体・連結とも
増益決算**
単体：3期連続
連結：2期連続

単体決算の概要

コア業務粗利益
(前期比+36億円)
・資金利益が大きく増加
・役員取引等利益は
引き続き堅調に推移

経費
(前期比 22億円)
・前期から継続する取組み
の効果により減少

利益
(前期比)
経常利益 +39億円
当期純利益 +28億円

単体	2017/3 A	2018/3	2019/3 B	2020/3 C	中計開始時との 比較 C-A	前期比 C-B
コア業務粗利益	616	589	590	626	10	36
資金利益	550	486	498	519	31	21
役員取引等利益	56	92	96	106	50	10
その他業務利益(除く国債等債券損益)	10	10	4	1	9	5
経費	511	487	443	421	90	22
うち人件費	285	270	242	223	62	19
うち物件費	197	189	174	170	27	4
コア業務純益	105	101	147	205	100	58
実質業務純益	55	69	146	214	159	68
有価証券関係損益	22	22	20	9	31	11
国債等債券損益	49	32	0	8	57	8
株式等関係損益	27	55	21	1	26	20
与信関係費用	28	5	21	35	63	14
経常利益	119	122	146	185	66	39
当期純利益	91	93	99	127	36	28

(単位:億円)

連結決算の概要

利益 (前期比)
・経常利益 +32億円
・親会社株主に帰属する
当期純利益 +22億円

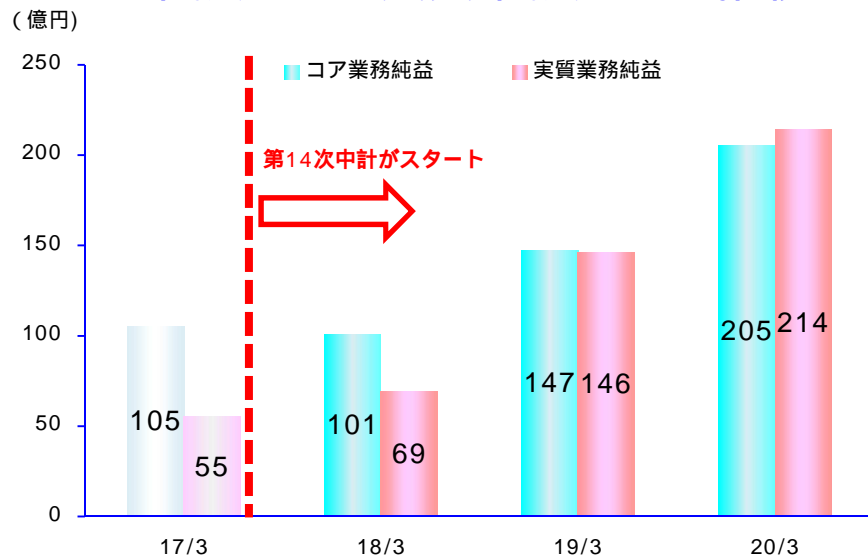
(*) 当期より保険の受取配当金の一部について、支払保険料と相殺処理しており、2018年3月期以降の計数を組替えております。

連結	2017/3 A	2018/3	2019/3 B	2020/3 C	中計開始時との 比較 C-A	前期比 C-B
コア業務粗利益	683	653	656	705	22	49
経費	547	531	494	484	63	10
コア業務純益	135	121	162	220	85	58
経常利益	145	139	162	194	49	32
親会社株主に帰属する当期純利益	100	99	106	128	28	22

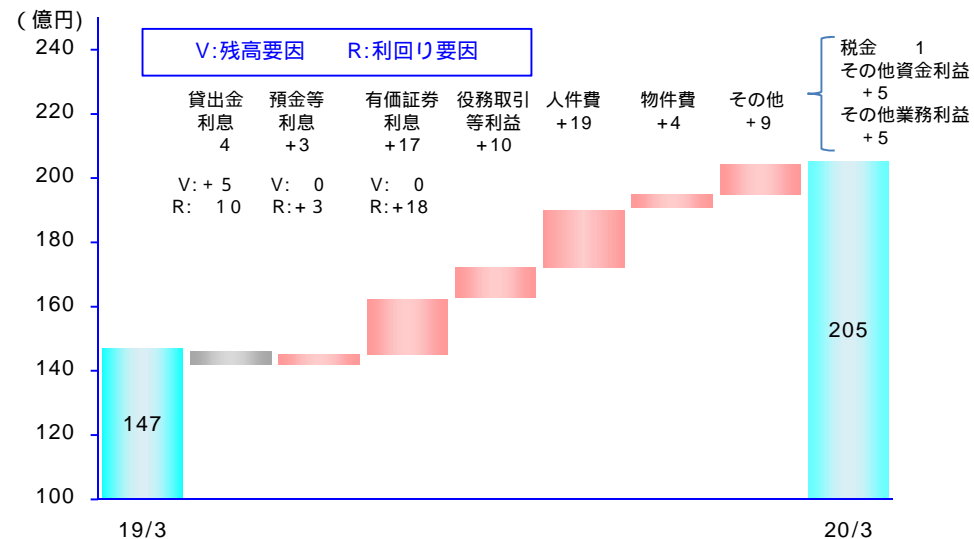
2020年3月期 決算概要



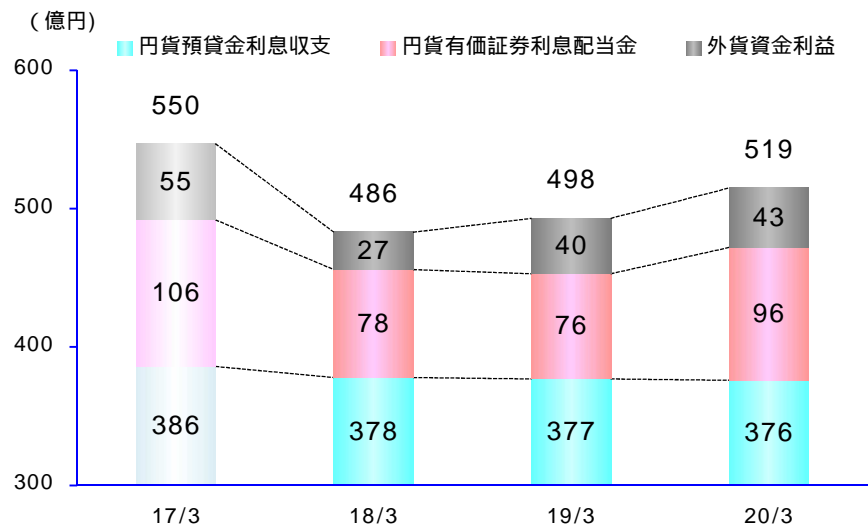
コア業務純益・実質業務純益の推移



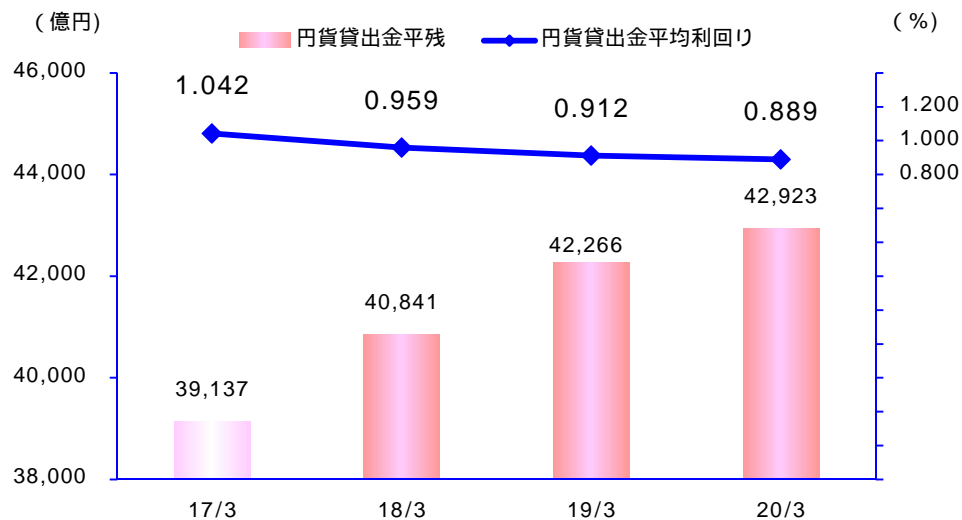
コア業務純益の増減要因



資金利益の内訳



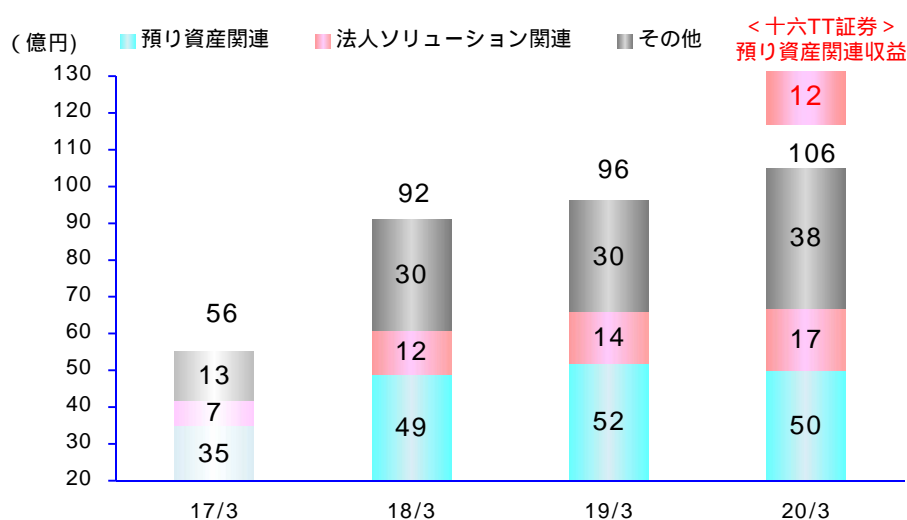
円貨貸出金平残・利回り



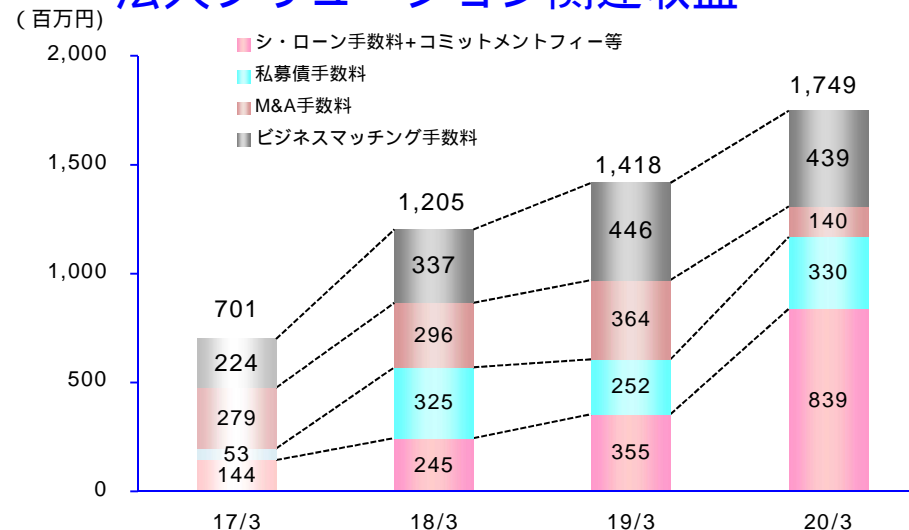
2020年3月期 決算概要



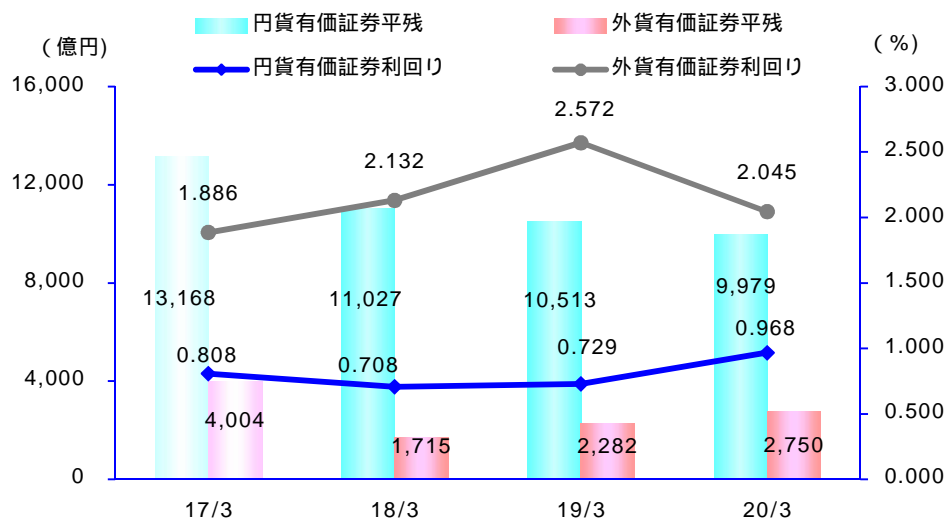
役務取引等利益の内訳



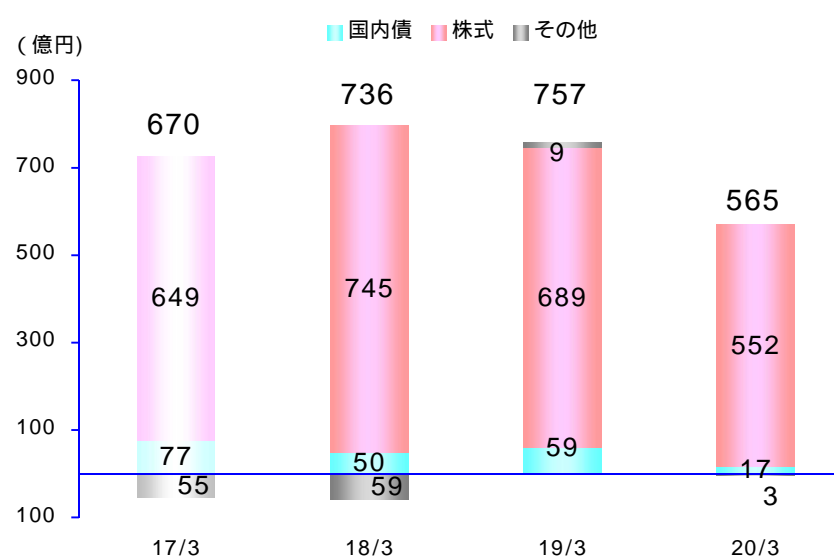
法人ソリューション関連収益



有価証券平残・利回り



有価証券評価損益

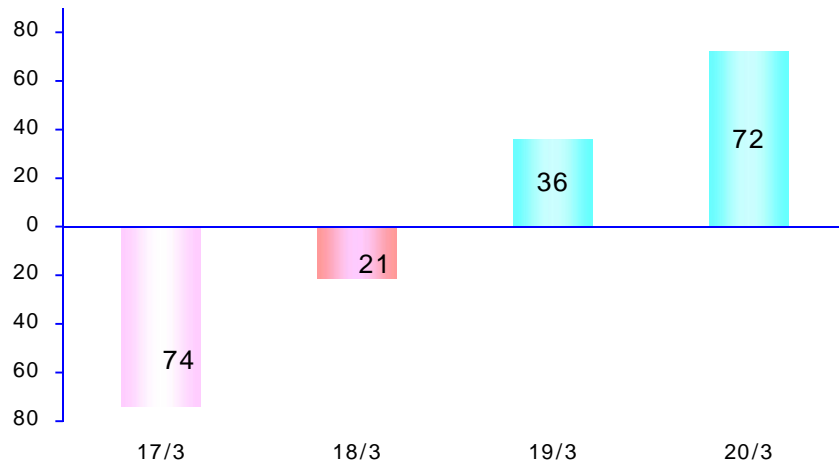


2020年3月期 決算概要



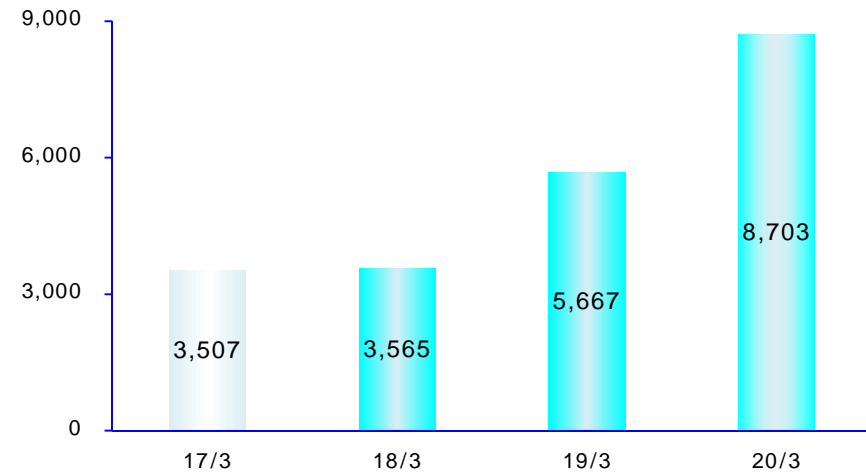
顧客向けサービス業務利益

(億円) 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残×預貸金利回り差+役務取引等利益 - 営業経費

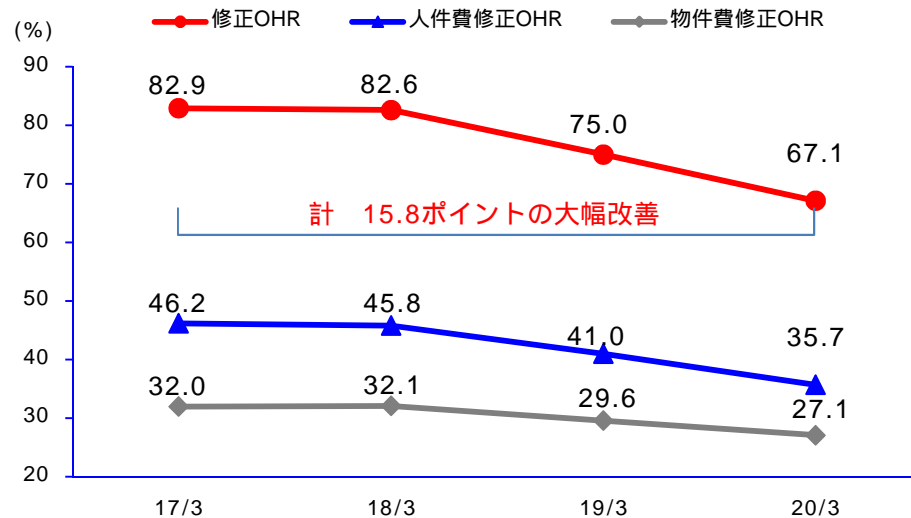


一人あたりコア業務純益

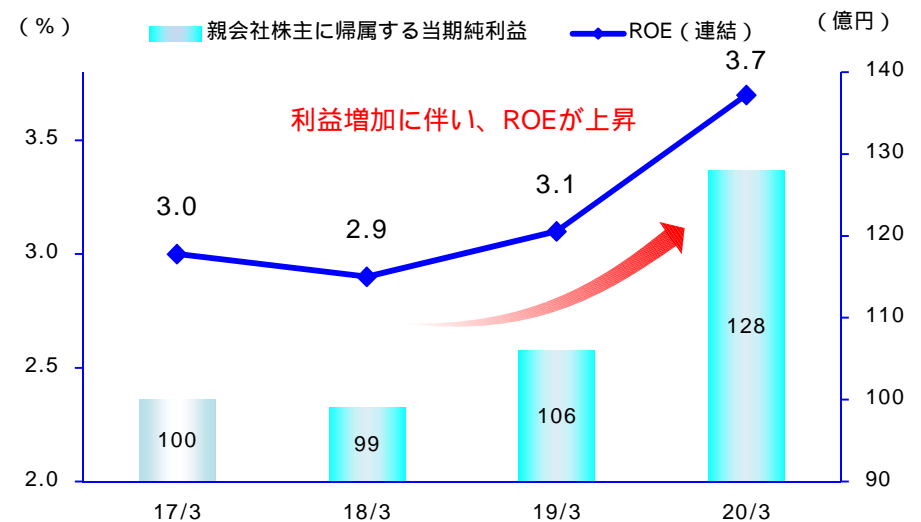
(千円)



修正OHR



ROE (連結)



第14次中期経営計画の総括



第14次中期経営計画の総括



徹底したお客さま志向

土日祝日営業店舗の拡大
(ホリデーじゅうろく岐南オープン)

長期的な評価基準の導入
(活動評価基準の本格導入)

新たな収益機会への挑戦

経営承継支援室の開設

資産承継分野への取組み
(信託・資産管理)

アライアンスへの取組み
(十六TT証券の設立)

外部環境変化への対応

業務効率化の推進
(業務改革部の新設)

働き方改革
(時間外勤務の縮減)

〔第14次中期経営計画の位置付け〕

「お客さまおよび地域経済の成長への貢献」
「地域を支えるため安定性・永続性のある収益構造」
が好循環するビジネスモデルへの変革

公表目標達成状況

項目	中計スタート時 (2017/3実績)	目標 (2020/3)	実績 (2020/3)
当期純利益(連結)	100億円	100億円	128億円
地域プレゼンス (預金等平残+貸出金平残)	9兆3,501億円	10兆円	9兆9,500億円
うち預金等期中平残	5兆4,108億円	5兆7,000億円	5兆6,157億円
うち貸出金期中平残	3兆9,393億円	4兆3,000億円	4兆3,343億円
自己資本比率(連結) パーゼル 完全実施	8.84%	8.7%程度	8.94%

長期的に達成を目指す目標

項目	中計スタート時 (2017/3実績)	長期的な目標	実績 (2020/3)
ROE(連結)	3.0%	5%以上	3.7%

<目標達成の原動力>

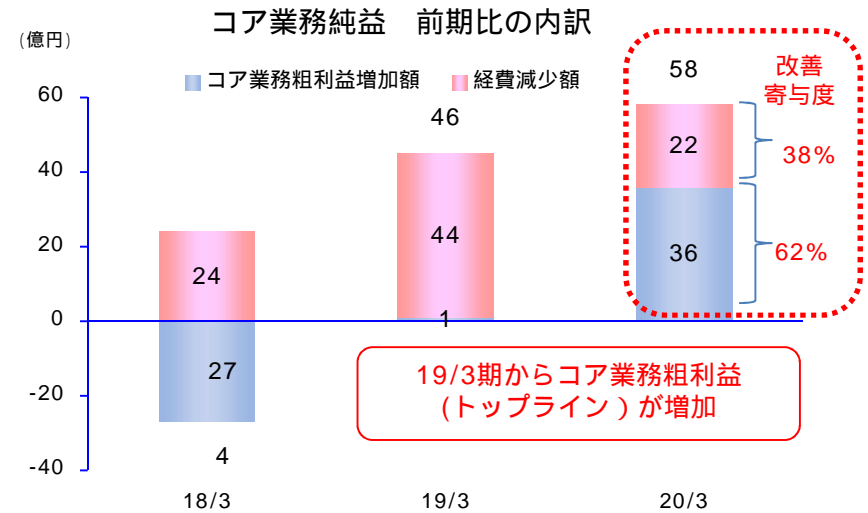
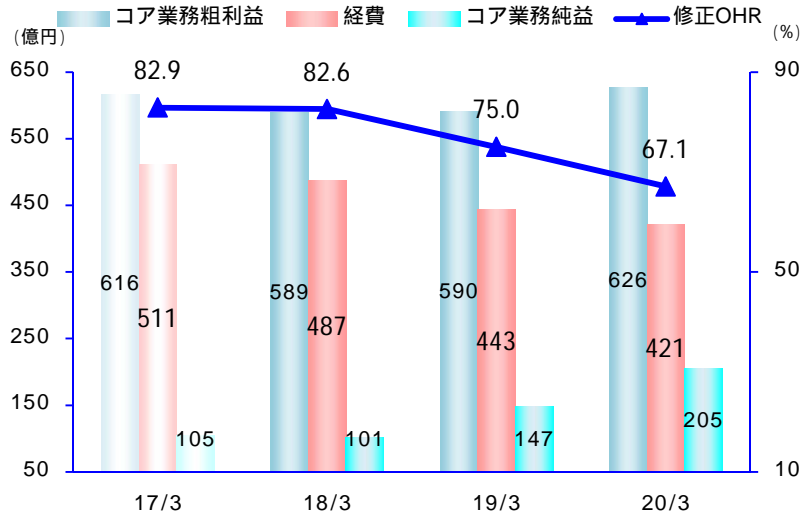
行動基軸「エンゲージメント1st」の実践
左記の取組みを通じた銀行のビジネスモデルへの
意識の浸透

第14次中期経営計画の総括



トップライン向上と効率性改善

- ✓ コア業務純益は期毎に改善
- ✓ 改善に占めるトップラインの寄与度は直近約6割と経費削減を上回る



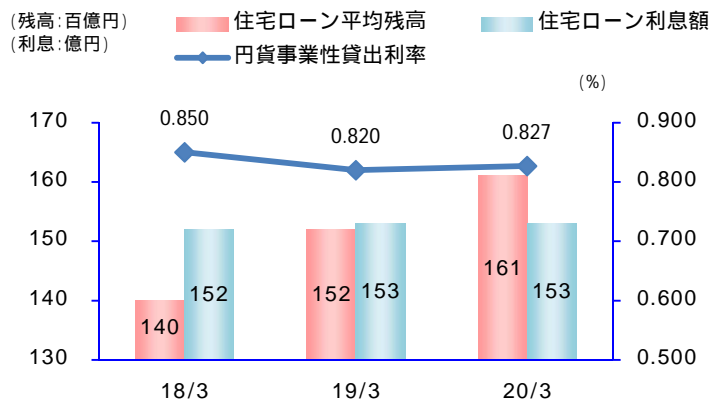
【営業変革】

- ✓ 適正な事業性貸出利率の確保と住宅ローン残高の伸長
- ✓ それぞれのお客さまニーズに対応し役務取引手数料が増加

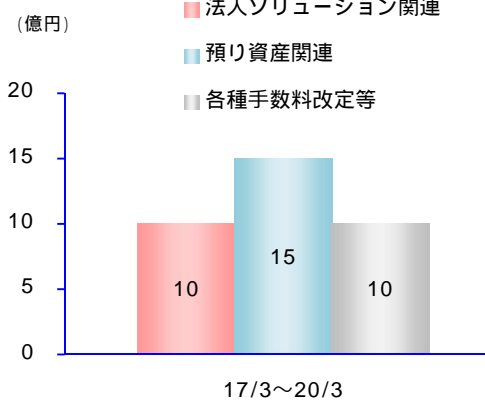
【業務改革】

- ✓ 営業店事務の大幅な合理化
- ✓ 成長分野への人員配置を実現

円貨事業性貸出利率と住宅ローン残高・利息の推移



各種役務取引 利益増加額



効率的な人員配置

・経営資源の活用

営業店の事務時間削減
70万時間

施策・成長分野
(含グループ会社)への
戦略的配置転換 約330名

(2017年3月期比)

新型コロナウイルス感染症への 取組み状況



新型コロナウイルス感染症への取組み状況



ご相談窓口を含むワンストップ手続き体制を構築、お客さまと地域への迅速な支援を実施

事業性融資の取扱い状況

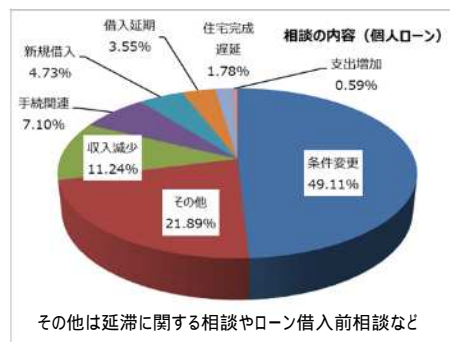
無利子融資の取扱いによって関連融資は今後も大幅増加を予想

新型コロナウイルス関連融資のご相談件数	8,551件
新型コロナウイルス関連の条件変更申出件数	118件
新型コロナウイルス関連融資の実行件数	1,559件
新型コロナウイルス関連融資の実行金額	約690億円
(うち無利子融資の実行額)	約35億円

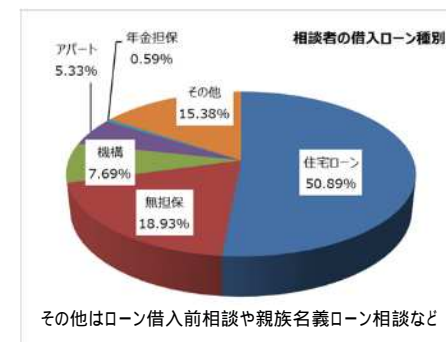
(2020年5月25日時点)

個人ローンお取引先からのご相談内訳

相談内容は「条件変更」が半数で、住宅ローン借入者以外からのご相談も多い



(集計期間：2020年3月1日～4月30日)



金融仲介機能の発揮

実質無利子融資

- 「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金」ほか

独自の支援融資

- 「災害対策特別ローン」
- エブリサポート2 1「新型コロナ対策特別プラン」
- 「じゅうろく医療従事者サポート私募債」(5/11に第1号案件引受)

エクイティファイナンス

- 「じゅうろく資本性ローン」
- 「十六とにも未来ファンド」

その他支援

- 金融機関ワンストップ手続きによる円滑な資金供給
名古屋市(5/13~)、岐阜市(5/25~)
- 条件変更手数料等免除や手続きの簡素化
- 「雇用調整助成金」「持続化給付金」に関するWebセミナー
- 店舗・Web(対面・非対面)による「なんでもご相談窓口」
- 休日・GW期間中の支店長経験者による「経営相談窓口」の設置

迅速な資金供給を実現



新型コロナウイルス感染症への取組み状況



地域社会への貢献

医療用マスク寄贈や様々なプロジェクトによる社会貢献を通じて、地域の皆さまとともに新型コロナウイルス感染症の困難を打開

地元医療機関等へのマスク寄贈
(4月末時点累計26,100枚)

当行の災害対策備蓄マスク（医療用N95マスク）を岐阜県および愛知県の医療機関中心に寄贈



**「コロナに負けるな！！
じゅうろく県産品応援プロジェクト」**

当行ホームページ上に岐阜県産品を紹介する特設ページを開設（東海地区地銀初の取組み）し、地元の取引先を応援



**「#おうちで飛騨牛」プロジェクトを
コーディネート**

自治体・事業者・他金融機関等とオール飛騨で連携し、クラウドファンディングで歴代2位の支援者数を記録
(5/13時点CAMPFIRE集計)



- 募集期間 4/29~5/10
- 支援者数 10,002人
- 支援総額 114百万円

地元商品を積極購入

それぞれの営業店でも自分たちができることを考え、お弁当などテイクアウト商品や地元の農産物、乳製品などを積極的に購入

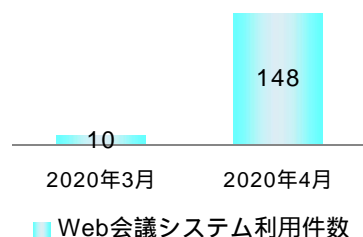


感染拡大防止に向けた行内の取組み

リモートワークが普及し、役職員の働き方も大きく変容

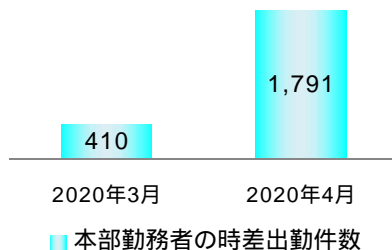
オンライン会議を推進

本部中心に社内でオンライン会議の開催が浸透



在宅勤務・時差出勤の拡大

○本部勤務者の延べ在宅勤務日
763日 (4/13~4/30累計)



業績への影響

21/3期は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、与信費用を保守的に見積りしたことから減益を予想

業績予想

連結（親会社株主に帰属する当期純利益）

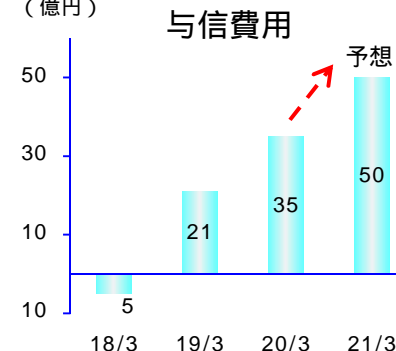
10,800百万円 16.0%

個別（当期純利益）

10,500百万円 17.5%

(%は対前期増減率)

(億円)



第 部 第 1 5 次中期経営計画の概要



外部環境認識



地域銀行を取り巻く環境は大きく様変わりしており、変化に対応しなければ生き残りは困難

地方の人口減少・経済規模の縮小

少子化の進捗と都市部への若年人口流出による地域社会の急速な高齢化・過疎化
事業者減少に伴う地域経済の衰退、税収減やインフラコスト増による公共投資の減少

		2020年		2030年		増減
岐阜県	人口	197万人		182万人	15万人	
	県内総生産	7.6兆円		6.9兆円	10%	
	企業数	71万社		51万社	35%	
愛知県	人口	750万人		735万人	15万人	
	県内総生産	39.4兆円		35.4兆円	10%	
	企業数	229万社		181万社	21%	

人口 : 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口(2018年)推計」

県内総生産 : 公益財団法人中部圏社会経済研究所「人口減少と将来の労働力不足について」データより経営企画部算定

企業数 : 財務省財務総合政策研究所「ファイナンス・レビュー」平成29年度第3号より抜粋

現状の当行マザーマーケットは
製造業中心に経済が堅調

しかし
将来的な経済規模縮小
は不可避

ビジネスモデルの
転換(変革)が必要

激変する金融環境

マイナス金利と貸出競争の激化、異業種参入、地銀再編
資産運用や相続・事業承継等における顧客ニーズの高度化

デジタル技術の進化

Fintechによる資金決済や資金調達手段の多様化
デジタル技術の進化によるサービス改善や業務プロセスの革新

経済構造の転換

アフターコロナの消費者行動変化やインバウンド政策の見直し
モビリティ革命がもたらす基幹産業(自動車産業)構造の変化

社会的要請(SDGs等)

企業ガバナンスの強化、持続的発展が可能な社会への取組み
ワークライフバランスの浸透、ダイバーシティ、女性活躍の推進

環境変化や社会的要請への対応



環境変化や社会的要請に対しては、顧客ニーズや地域特性を踏まえ適切に対応

社会全体の外部環境変化

コロナショック、人口減少、少子高齢化、環境問題、グローバル化、AI等の技術革新、SDGs等

地方銀行を取り巻く外部環境変化

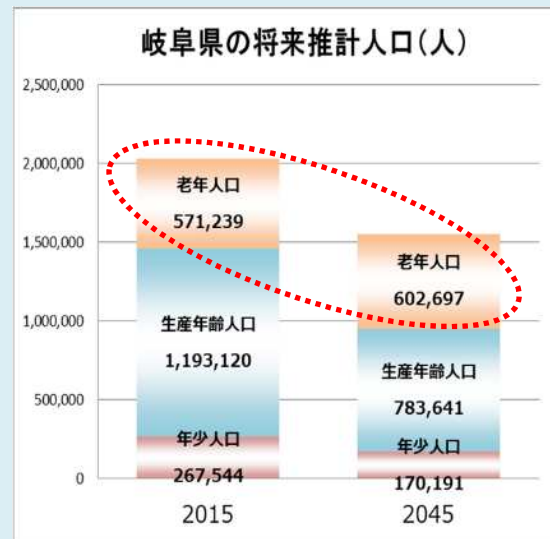
長期的な低金利政策、地域人口や事業者の減少、地域産業の衰退、異業種参入、システム高度化とコスト増加等

なんでも言ってみたり、行動してみたりする
企業風土を醸成

環境や顧客ニーズの変化に即した
体制整備や人材育成が急務

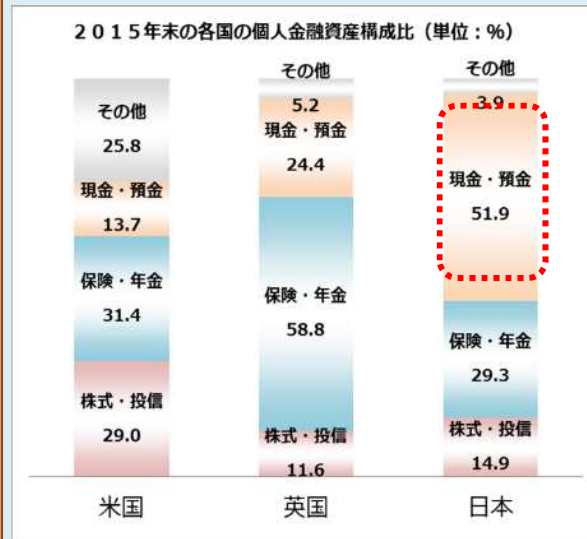
環境変化や社会的要請に適切に対応していく為には
当行内での様々な『変革』が必要

【高齢化に伴う長期的な相続関連需要】



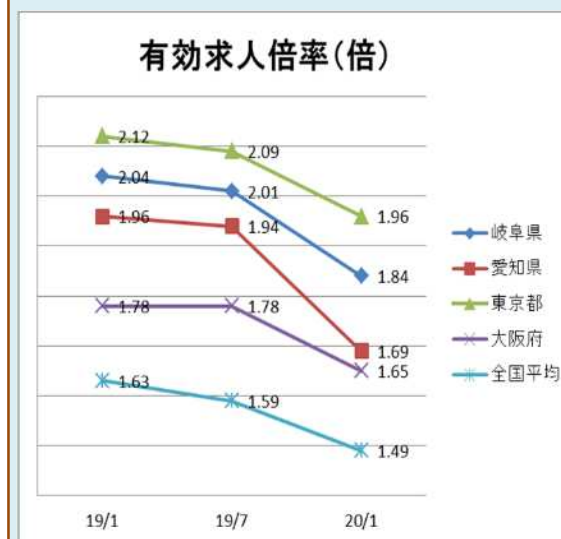
出典 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2018年3月推計)より 経営企画部作成

【貯蓄から投資への流れ・国民意識の変化】



出典:金融庁資料「家計における長期・積立・分散投資の促進」抜粋

【大都市圏と遜色ない地域の雇用環境】



出典:総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ」より

第15次中期経営計画の概要



第15次中期経営計画

計画期間：2020年4月～2023年3月

未来へつなぐ
エンゲージメント
Engagement
to the future

■ 計数目標	2022年度
当期純利益 (連結)	120億円
修正 OHR (単体)	67%台
■ 長期的に目指す指標	
ROE (連結)	5%以上
自己資本比率 (連結)	10%以上

長期ビジョン

ともに地域の未来を創造し、
ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ



第15次中期経営計画の概要



第15次中期経営計画における3年間の十六銀行グループのビジネスモデル転換期に位置づけ

計画名 第15次中期経営計画 ～未来へつなぐエンゲージメント～ (計画期間 2020年4月～2023年3月)

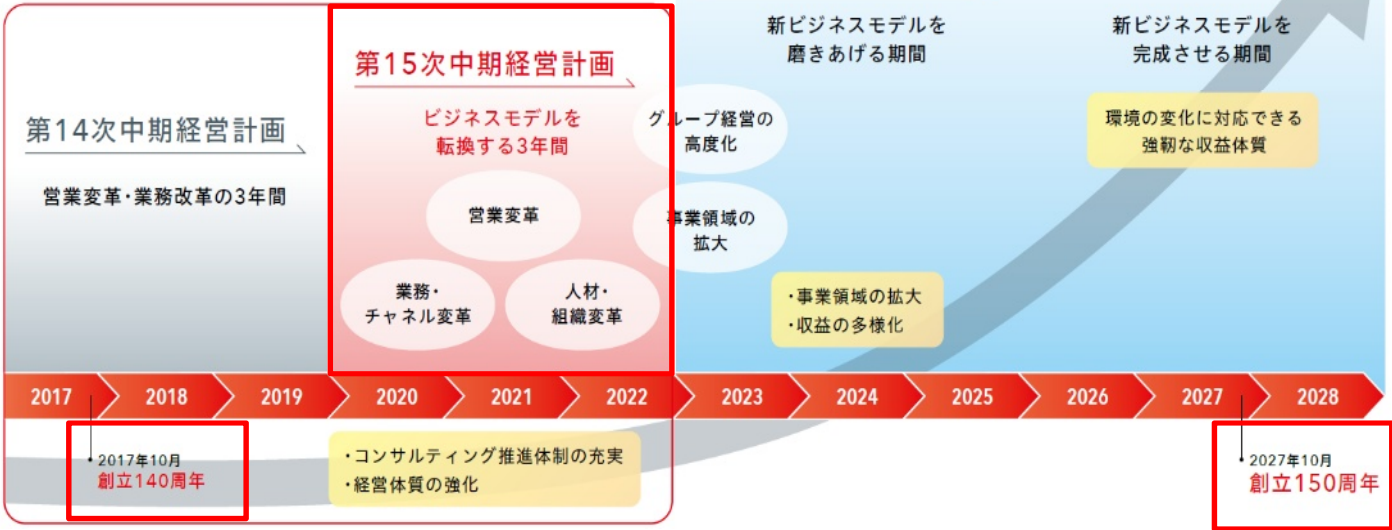
長期ビジョン
(2017年4月～) | お客さまから必要とされ、
お客さまとともに成長する金融グループ

- 継続的な取組みが必要な課題 -



**創立150周年に
向けた
長期ビジョン**

ともに地域の未来を創造し、
ともに持続的な成長を遂げる
総合金融グループ



3つの変革・計数目標



営業変革を核とした3つの変革を推し進め、地域のステークホルダーとともに共通価値を創造

重点施策

営業変革

深度あるコンサルティングの実践

地域の持続的成長に向けた責務の遂行

- 生涯取引の実現に向けたアプローチ
- 真の経営課題へのアプローチ
- 活動評価の高度化
- 地域の課題に対する高い意識と責務の遂行
- 経営資源の結集による課題解決力の向上
- 地域におけるリーダーシップの発揮

収益性

成長性

業務・チャネル変革

業務プロセスの再構築

最適なチャネル体制の構築

- デジタル技術を活用した業務プロセスの再構築
- 本部集中業務の拡大
- 成長分野への人員創出
- 顧客ニーズに応じたチャネルの最適化
- チャネル運営の効率化
- 店舗の有効活用

効率性

収益性

人材・組織変革

職員一人ひとりの活躍支援

グループ経営体制の高度化

- 専門性を持った人材の育成
- 生産性を高めるための制度・評価の拡充
- 多様な活躍ができる環境づくり
- 銀行グループ一体となった成長分野への取組み
- グループガバナンスの強化
- SDGsへの取組み

健全性

成長性

2022年度目標

新型コロナウイルス感染症の影響が早期に沈静化する前提

項目		目標
収益性	当期純利益 (連結)	120億円
効率性	修正OHR (単体)	67%台

長期的に目指す指標

項目		目標
収益性	ROE (連結)	5%以上
健全性	自己資本比率 (連結)	10%以上

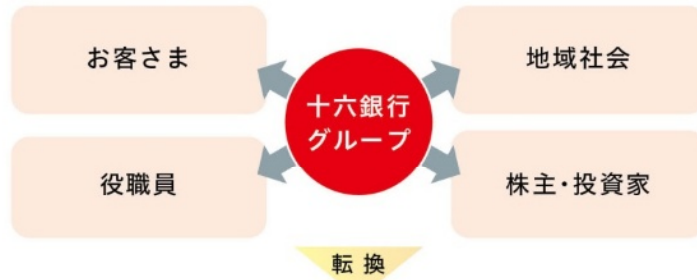
エンゲージメント



十六銀行のエンゲージメントとは、ステークホルダーとともに未来を創ること

●概念図

職員の意識 ~のために (for)

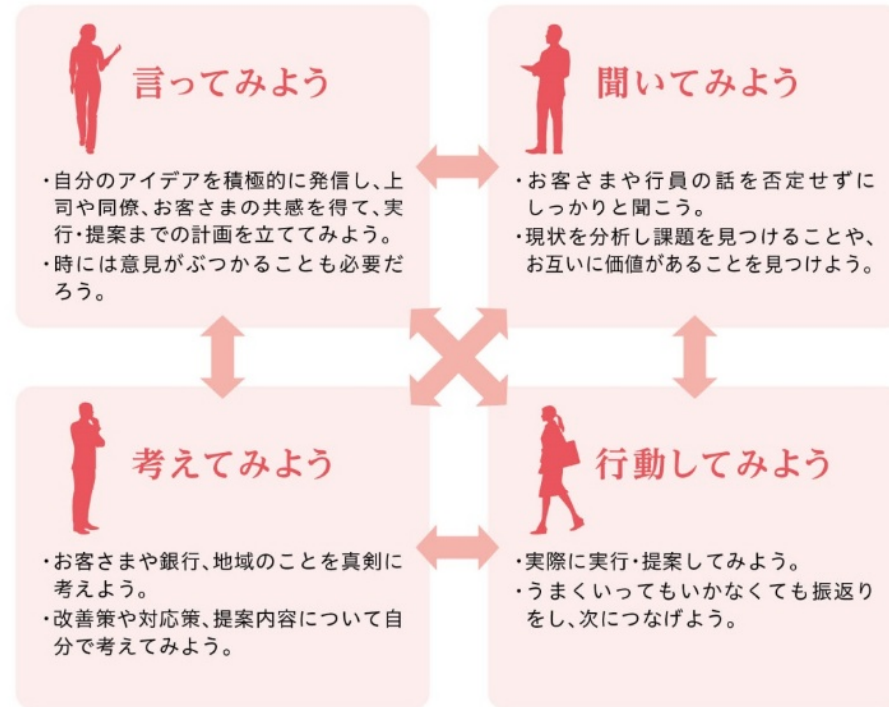


職員の意識 ~とともに (with)



銀行本位の一方的な価値の提供から、
お互いがより密接に関わり合うイメージをより強くする。
お互いが地域の未来に責任を持つ。

●エンゲージメントサイクル



※このエンゲージメントサイクルをまわし続けることが、ステークホルダーに対する十六銀行の役職員の行動基軸である。

職員一人ひとりがエンゲージメントサイクルを実践することで、
組織全体の新たなチャレンジへの意識を醸成

営業変革



お客さまを起点とした「マーケットイン」の発想に転換し、深度あるコンサルティングの実践を通じてお客さまと地域の成長や豊かさの実現に貢献

プロダクトアウト

銀行が培ったノウハウ等の「シーズ(種)」に基づいて預金や融資等各種商品を開発し提供

銀行が作りたい商品やサービスを提供

転換

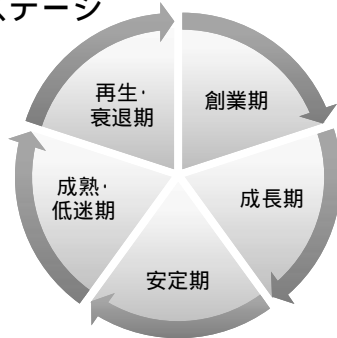
マーケットイン

お客さまからの「ニーズ」を丹念に調べ、それを商品化してお客さまへ提供

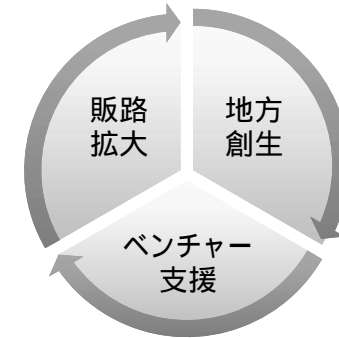
お客さまの快適な体験やサービスを提供

対話(アプローチ)
対話を通じて夢や未来を共有

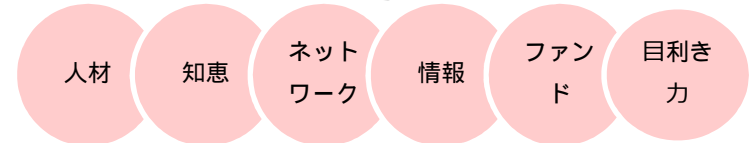
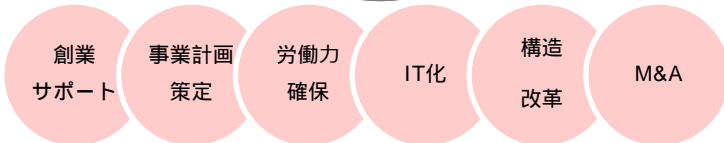
法人の
ニーズ・成長ステージ



地域の
ニーズ



個人の
ライフプラン・ニーズ



業務・チャネル変革



デジタル化を活用した業務プロセスの見直しにより生産性を向上、
お客さまの幅広いニーズに応える最適なチャネル体制の構築を通じて、快適なサービスを提供

業務プロセスの再構築

【テーマ】人員の捻出・効率化の実現

デジタル化による
業務量削減

余剰スペース
の創出

コンサルティング
人材の捻出



人員の捻出
効率的な業務体制の構築

Wallet+

【テーマ】機能拡充・データマーケティング

リリースから3か月で
登録者数は3万人を突破

機能拡充
(ローン・カード
利用情報)

非金融情報による
顧客像の精緻化

データマーケティング
の高度化



情報を活用した
精緻なデータマーケティング

店舗

【テーマ】快適性と専門性の両立

電子化による
快適な取引

コンサルティング型
店舗へ転換

店舗網の最適化
余剰スペースの
有効活用



経営資源の効率活用
コンサルティング機能発揮

非対面チャネル

【テーマ】利便性・機能性・安全性の追求

ATM網の最適化

WEB完結型取引
(決済・ローン)

時間・場所に
縛られない
取引の実現



効率的な
取引チャネルの提供

コンサルティング機能の発揮に向けた戦略的な人員配置を実現

人材・組織変革



- ・ 専門性の高い人材の育成や、意識と行動を変えるための施策などにより、職員一人ひとりが活躍できる環境を整備
- ・ 事業領域の拡大や実効性あるガバナンス態勢の構築により、グループ経営体制を高度化

専門性を持った人材の育成

- ・ 3つの変革を担う専門人材の育成
(コンサルティング・デジタル・マネジメント)

銀行グループ一体となった成長分野への取組み

- ・ 連結収益拡大に向けたグループ各社の経営資源の最大活用

生産性を高めるための制度・評価の拡充

- ・ チャレンジを促す社内公募制の充実
- ・ 柔軟な発想を導く外部企業との交流拡大

グループガバナンスの強化

- ・ ジェンダーや知見等の多様性と適正規模を両立させた取締役会の構成
- ・ コンプライアンス体制の一層の高度化

多様な活躍ができる環境づくり

- ・ お客様のニーズや職員のライフスタイルに沿った働き方の実現

SDGsへの取組み

- ・ 十六銀行グループSDGs宣言に沿った優先課題への取組み

成長分野への取組み



外部連携・グループ会社の成長分野への取組みを加速させ、ともにさらなる成長ステージへ

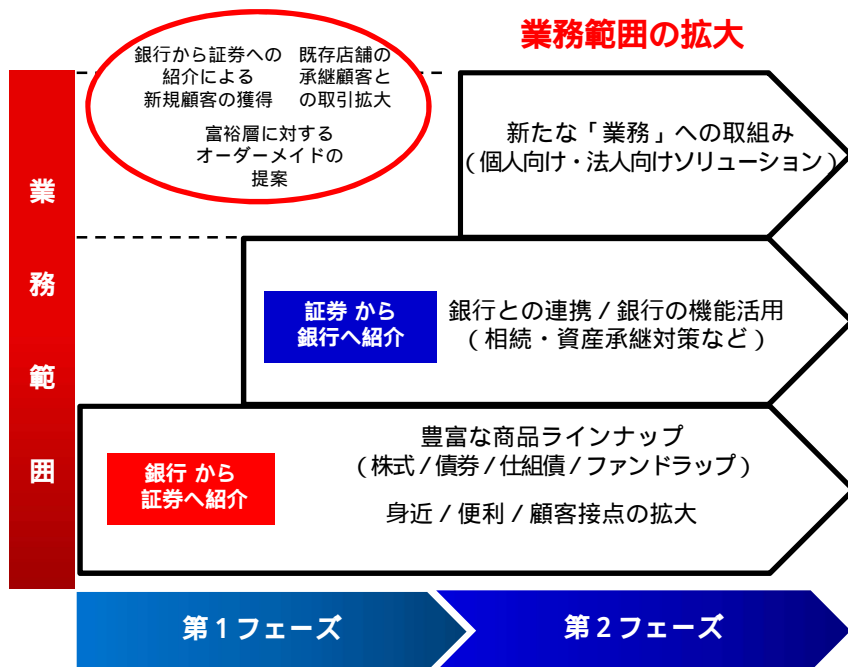
数字はいずれも2023年3月期目標（比率は2020年3月比）

十六TT証券

口座数20,000件
預り資産残高
2,000億円

十六リース

リース成約額
約7%増



- ・個人向けオートリースの展開拡大
- ・ファンドを活用した起業家・地元企業支援の拡大

十六総合研究所

成約件数
約3.5倍

- ・人材紹介事業の拡大
(先導的人材マッチング事業選定)

十六カード

法人会員向け
ソリューションの
拡充

- ・外部連携強化による優良会員層の囲い込み
- ・キャッシュレス化に対応した加盟店業務の拡大

銀証連携は新たなフェーズへ

「銀行から証券」を「証券から銀行」へと連携進化

アライアンスによる新事業領域の拡大



金融とITの高度な融合により、金融業界の決済プラットフォームを目指す

決済業務の
新基盤づくり



○株式会社電算システム（東証一部上場）
 設立：1967年3月
 本社：岐阜市
 主な事業：情報サービス、収納代行サービス
 売上高：402億円（2019年12月期連結）



今後様々な分野で
可能性が広がる事業領域

- 2020年2月 「共同事業検討にかかる基本合意書」締結
- 2020年3月 「資本業務提携契約書」を十六銀行、電算システム、(株)DSKテクノロジーズで締結
- 2020年4月 (株)DSKテクノロジーズが実施する第三者割当増資の一部を引受
- 2020年5月 電子記録債権プラットフォームを提供する(株)Tranzaxと、十六銀行、電算システムとの3社間で集合債権譲渡担保融資サービスに関する業務提携契約書を締結

SDGsへの取り組み



SDGs推進会議

頭取を議長としたトップマネジメントで推進

十六銀行グループ SDGs 7つの優先課題への主な取り組み



- ・公益財団法人十六地域振興財団による奨学金給付事業
- ・くるるセミナー（シニア向けの生涯学習）
- ・全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」



- ・女性役員の登用、女性リーダー職比率向上
- ・配偶者を含む育児休暇取得
- ・レディースローンDREAM



- ・「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」認定
- ・ぎふブランド首都圏発信、地銀フードセレクション
- ・SDGs 私募債



- ・デジタル金融サービス（Wallet+、JCBデビット）
- ・NOBUNAGA 21（ベンチャー支援）
- ・自治体とのキャッシュレス協定



- ・じゅうろく岐阜市まちづくりファンド
- ・後見支援預金の取扱いや自治体との遺贈寄付連携
- ・自治体政策アドバイザー、総合戦略策定事業の受託



- ・使用電力の削減、営業車両エコカー
- ・「じゅうろくの森“みたけ”」の森林保全活動
- ・グリーンボンド投資



- ・マネーロンダリング対策室
- ・投融資ガイドライン
(非人道的兵器を目的としたものは行わない)

十六銀行グループ SDGs宣言



十六銀行グループは、明治時代から受け継がれる「其の本栄えて末栄える」の精神に則り、グループ全体でSDGsの推進に取り組むことで、地域の未来を創造することに貢献し、ともに持続的な社会の実現を目指してまいります。

SDGsへのアプローチ



地域経済の活性化と 持続的な成長

地域経済の活性化のため、多様なソリューションの提供を通じてお客さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指します。



一人ひとりの活躍支援

職員一人ひとりが多様な活躍ができ、働きがいのある環境を整備します。



環境問題と 地球温暖化への対応

十六銀行グループ「環境方針」に基づき、事業活動を通じて環境問題に誠実に取り組むことで、持続可能な社会の形成に貢献します。



グループガバナンスの 高度化

グループガバナンスの高度化と、コンプライアンス体制の強化により、平和で公正な社会に向けて、マネー・ロンダリングやテロ資金供与の防止に努めます。



資本政策



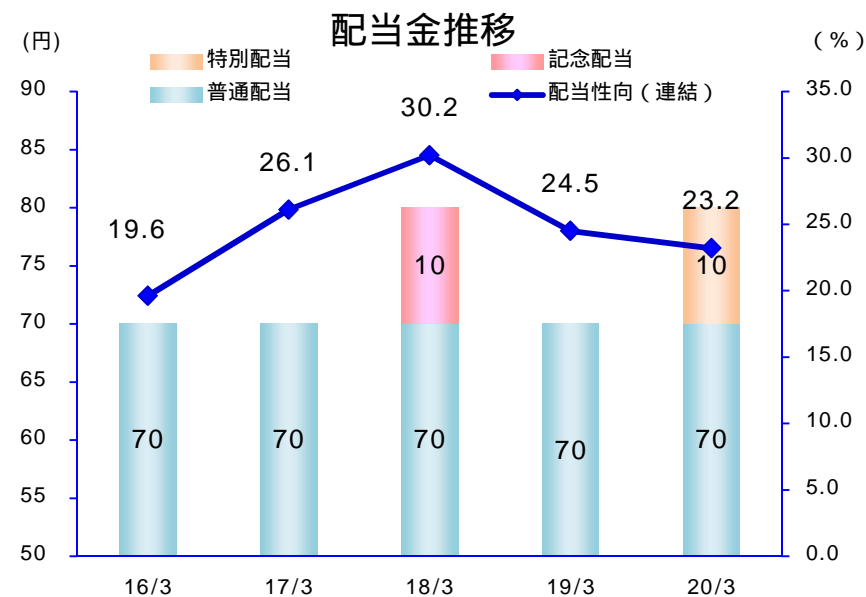
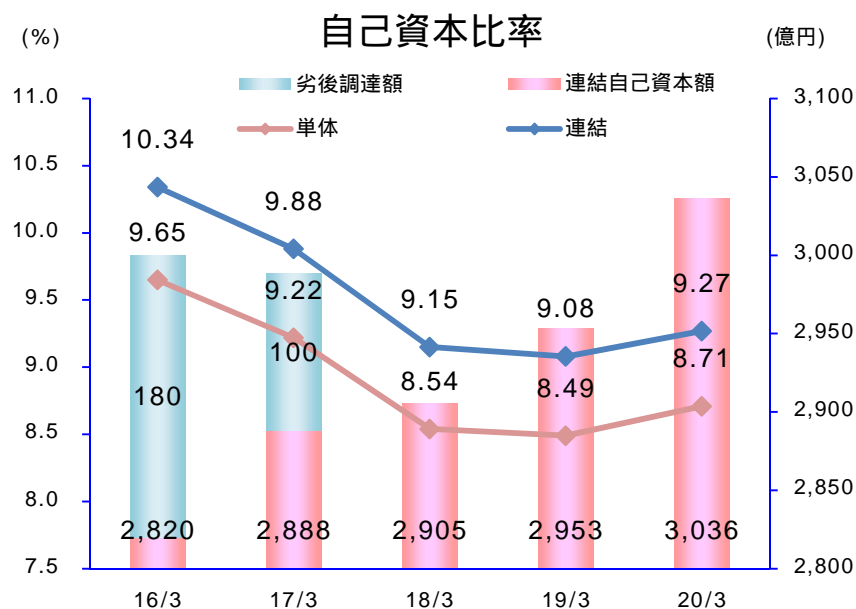
自己資本充実とのバランスを配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施

健全な財務体質の構築

利益の積上げとリスク・アセット
コントロールにより健全な自己資本
比率を維持し、長期的に連結自己資本
比率10%以上を目指す

株主還元方針

安定的かつ継続的な配当を実施する
ことを基本方針としつつ、利益水準
など自己資本充実とのバランスに
配慮し決定



2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、16/3～18/3期における配当金額は株式併合を考慮換算した金額で表記しております。

ESG活動 パートナシップ・人材支援




Social **パートナーシップ**
 「NOBUNAGA21」 Firstピッチ開催

ベンチャー企業と地域企業とのコミュニケーション

民間主導型ベンチャー支援ネットワーク「NOBUNAGA21」が支援する「新規性」「独創性」をもつユニークな起業家・ベンチャー企業と地域の事業者とのコミュニケーションの機会を提供する場を提供しました。

今後も新たなビジネス創出やオープンイノベーションに繋がる取組みとして、定期的な開催を予定しております。




Social **人材支援**
 「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」の認定

県内金融機関において初の認定

2020年3月2日、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に認定されました。

当行では「十六銀行健康宣言」を策定し、従業員とその家族の健康保持・増進や働きやすい環境づくりに繋げる諸施策に取り組んでおり、今後も従業員とその家族の健康保持・増進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組みを進めていくとともに、健康で豊かな地域社会の発展に貢献してまいります。

ロゴマーク




Social **パートナーシップ**
 先導的人材マッチング事業への選定

地域事業者の経営課題をサポート

金融機関が人材紹介業務を担えることとなったことを契機として 2019年4月、十六総合研究所は有料職業紹介事業の免許を取得し人材紹介事業を開始。

多くの中小事業者の人手不足課題の解決を通じ地元企業の成長と地域経済の活性化への取組みが評価され、先導的人材マッチング事業への認定を受けております。




Social **地方創生連携・パートナーシップ**
 地域活性化に向けた多様な取組み

官民との連携を通じた地域活性化への支援

ネットワークを活かして、各事業者の想いを結びつけ、地域に新たな価値を創出。

自治体との地方創生連携
 「SDGs」「キャッシュレス決済」
 販路拡大
 「ぎふブランド」首都圏発信プロジェクト
 観光振興
 バリアフリーツアー「岐阜県縦断の旅4日間」
 まちづくり
 十六・岐阜市まちづくりファンド
 （岐阜市街地活性化支援）



電動車で街並みを散策するバリアフリーツアーの様子

ESG活動 スポーツ振興・地域貢献



Social

地域のスポーツ振興

当行女子卓球部による若手選手向け卓球教室

岐阜県内の若手有力女子選手を直接指導

今回で7回目となる本卓球教室は、岐阜県卓球協会の協力を受け、岐阜県内の若手有力選手（女子中学生選手14名）を限定で招待しました。

2019年の国内プレーオフ（内閣総理大臣杯）を制した当行女子卓球部選手の直接的な技術指導により、世界で活躍できる選手の輩出を目指すほか、スポーツ振興を通じて地域の更なる活性化と発展を目指していきたいと考えています。



Social

地域社会への貢献

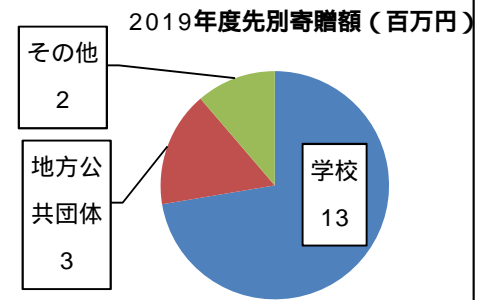
SDG s 私募債の発行

SDG s 私募債（つながるころ）による寄贈・寄付

SDG s 私募債は、当行が私募債発行手数料の一部を寄付金として拠出し、発行企業が指定した地元の学校等への寄贈を行う金融商品です。

発行企業から商品の趣旨に賛同いただき、2019年度は右のグラフのとおり主に学校等へ合計18百万円相当額（179件）の寄贈を実施しています。

今後もSDG s 私募債引受けを通じて、地域社会に対する貢献活動を継続していきます。



Social

地域社会への貢献

地方公共団体との遺贈寄付提携

遺贈寄付提携先法人（岐阜県内地方公共団体）の追加

遺言代用信託を利用した「遺贈寄付」のスキームを提供するのは地方銀行初の取組みであり、2019年10月の取扱い当初は「岐阜県」「岐阜市」「高山市」3団体のみの「遺贈寄付」提携契約でした。

その後、行内で『“オール岐阜の想い”つなぐ』プロジェクトを立ち上げ、岐阜県内全市町村に参画を募った結果、岐阜県内では40市町村との提携契約締結に至っております。



Social

地域社会への貢献

後見支援預金の取扱い

「じゅうろく後見支援預金」

2018年10月に東海3県で初めて後見支援預金の取扱いを開始して以降、2020年3月期までに合計37件のお取扱をしています。

高齢化社会が進展するなか、本商品の展開により、地域金融機関として引き続き地域の皆さまのニーズにお応えしていきます。



ESG活動 環境保全・ガバナンス



Environment 環境保全活動

環境に配慮した地域活動への参加ならび事業活動

地域のボランティア活動に参加

第2回長良川を美しくしよう運動（岐阜県）



県・町と連携した森林保全活動

じゅうろくの森"みたけ"での森林保全活動



Environment 環境保全活動

グリーンボンドへの投資

グリーンボンドへの投資を通じて、地球環境への貢献が期待されるプロジェクトを支援

当行は再生可能エネルギー事業など、地球環境への貢献が期待されるプロジェクト（適格グリーンプロジェクト）に限定する社債投資を積極的に行っております。

2019年度は計19億円（3件）の投資を実行しました。今後も環境負荷の少ない持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めていきます。

【直近のグリーンボンド投資実績】

投資年度	件数	合計金額
2018年度	2件	9億円
2019年度	3件	19億円

Governance コーポレートガバナンス強化

取締役会諮問機関として経営諮問会議（2委員会）を設置

取締役会意思決定の透明性及び公平性を確保

各委員会は社外取締役を議長とし、5名の委員のうち過半を社外委員で構成する。各委員会は、以下の諮問内容について助言を行う。

人事諮問委員会

委員長 社外取締役
委員 社外取締役 1名
社内取締役 2名
外部有識者 1名

諮問内容

- 取締役候補者の決定に関する事項
- 監査役候補者の決定に関する事項
- 業務執行取締役等の選定および解職に関する事項

報酬等諮問委員会

委員長 社外取締役
委員 社外取締役 1名
社内取締役 2名
外部有識者 1名

諮問内容

- 取締役の報酬等に関する事項
- 取締役会の実効性評価に関する事項
- その他経営に関する重要な事項

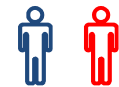
Governance 取締役会構成の多様性確保

社外取締役比率1/3以上、女性役員登用等の取組み

取締役会の多様性確保と適正規模の実現

2020年6月の株主総会后に、社外から当行初となる女性取締役を迎え、取締役9名中3名を社外取締役とすることで、一層のガバナンス強化ならび女性活躍推進を含む多様性の確保を図ります。

社外取締役



<p>現行（9名） 社内7：社外2</p>	
<p>株主総会后（9名） 社内6：社外3</p>	

地域経済の現状

経済環境 資料3-4

当行の経営指標等

十六銀行の概要（2020年3月31日現在） 資料6

店舗ネットワーク（2020年3月31日現在） 資料7

収支概要/経営指標（ ） 資料8

収支概要/経営指標（ ） 資料9

預金等残高（末残） 資料10

貸出金残高（末残） 資料11

業種別貸出金残高 資料12

個人預り資産 資料13

有価証券 資料14

金利の状況（ ） 資料15

金利の状況（ ） 資料16

統合リスク管理の状況 資料17

金融再生法開示債権残高/保全状況 資料18

格付遷移の状況（先数ベース） 資料19

格付遷移の状況（残高ベース） 資料20

格付遷移分析表（先数ベース） 資料21

格付遷移分析表（残高ベース） 資料22

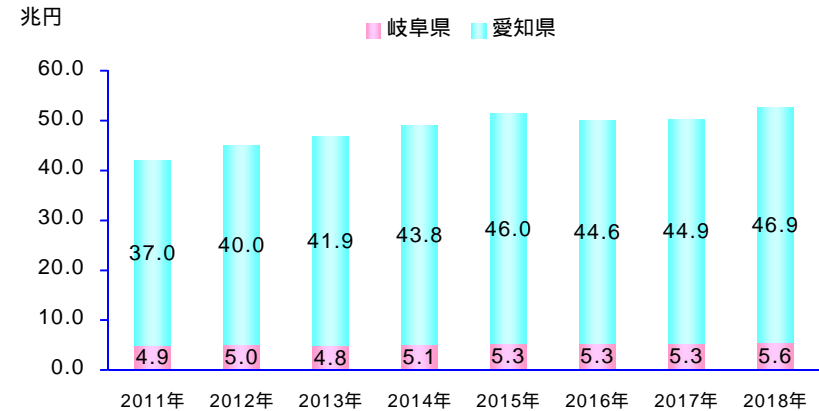
開示債権一覧 資料23

地域経済の現状

岐阜県・愛知県の概要

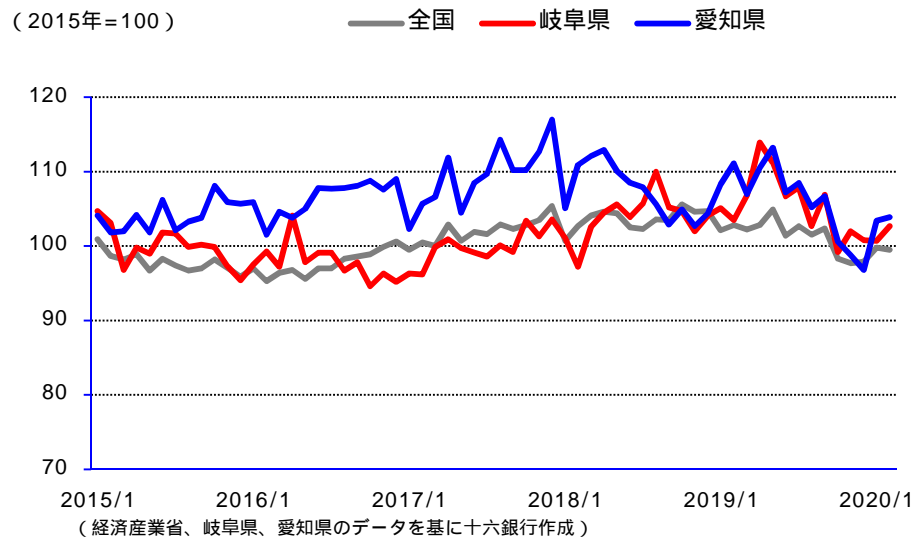
	時点	単位	岐阜県		愛知県	
				全国順位		全国順位
面積	2018年	km ²	10,621	7	5,173	27
人口（推計）	2017年	千人	2,010	17	7,526	4
県内総生産	2016年	億円	76,217	22	394,094	2
着工新設住宅戸数	2019年度	戸	11,751	20	64,544	4
製造品出荷額等	2018年	億円	56,271	21	469,680	1
月間有効求人倍率	2019年3月	倍	1.64	6	1.50	13

製品出荷額等推移

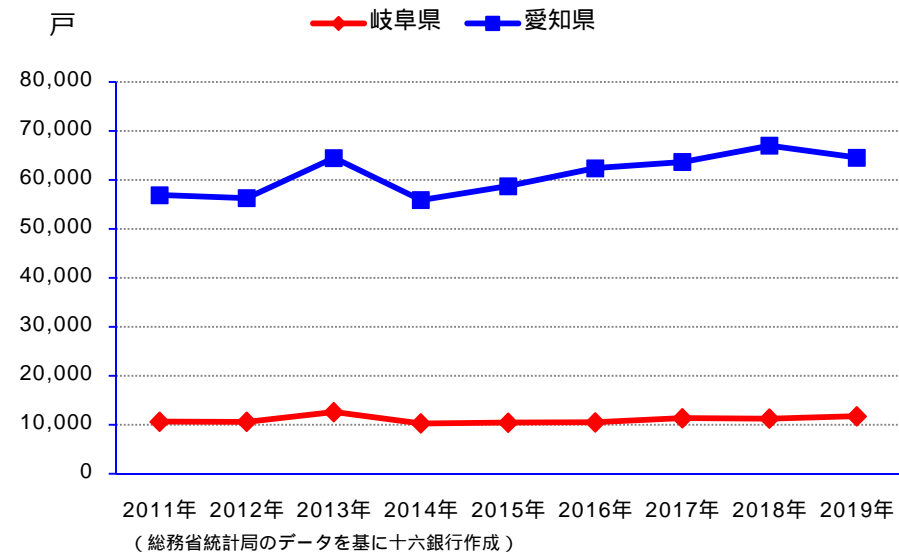


(経済産業省のデータを基に十六銀行作成)

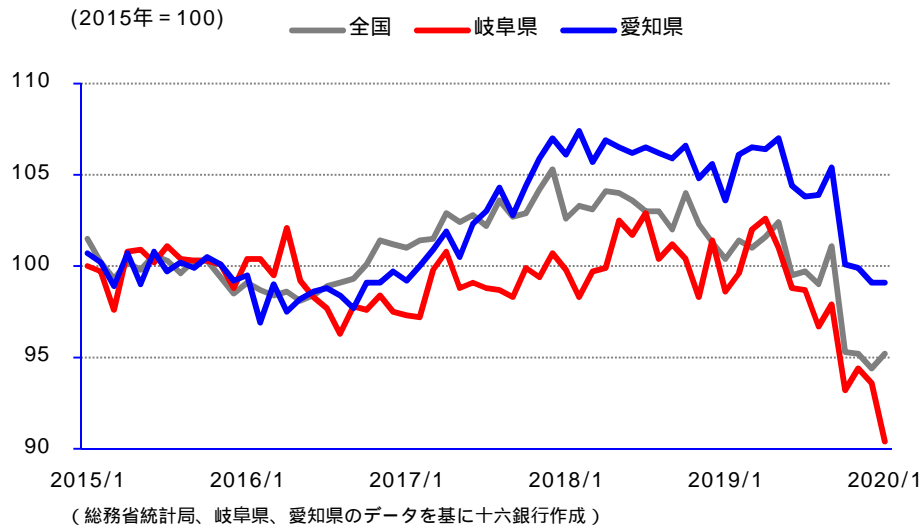
鉱工業生産指数（季節調整済）



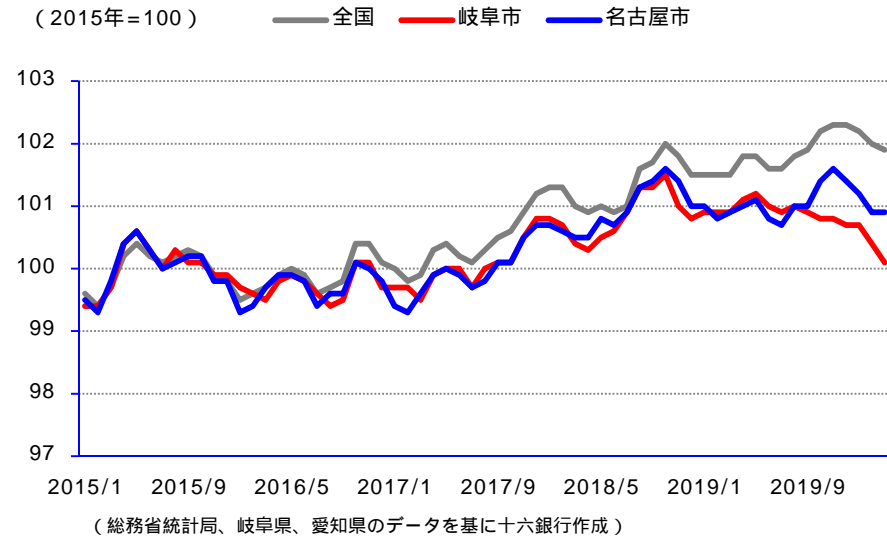
住宅着工戸数



景気動向指数（CI一致指数）

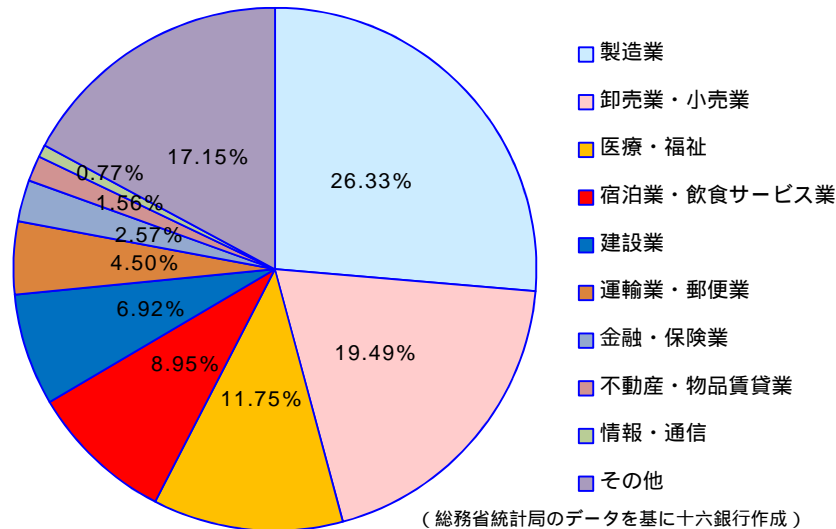


消費者物価指数



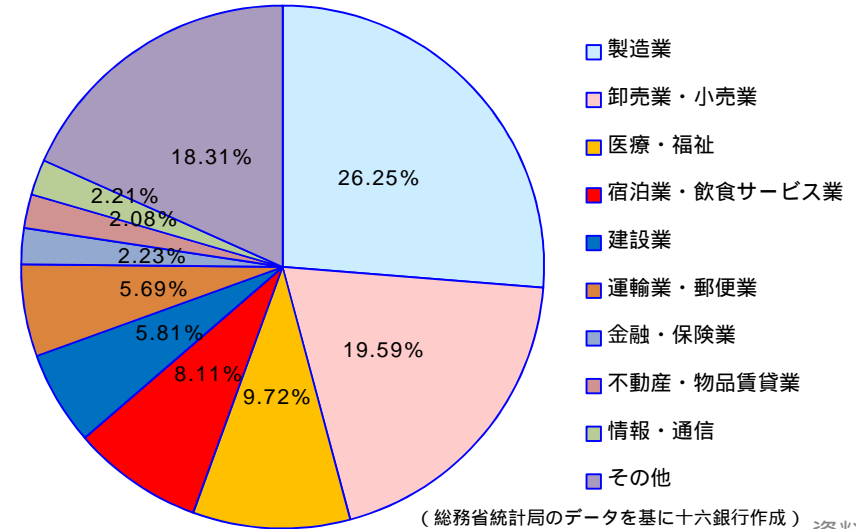
岐阜県の産業構造（従業者数別）

(平成28年経済センサス活動調査)



愛知県の産業構造（従業者数別）

(平成28年経済センサス活動調査)



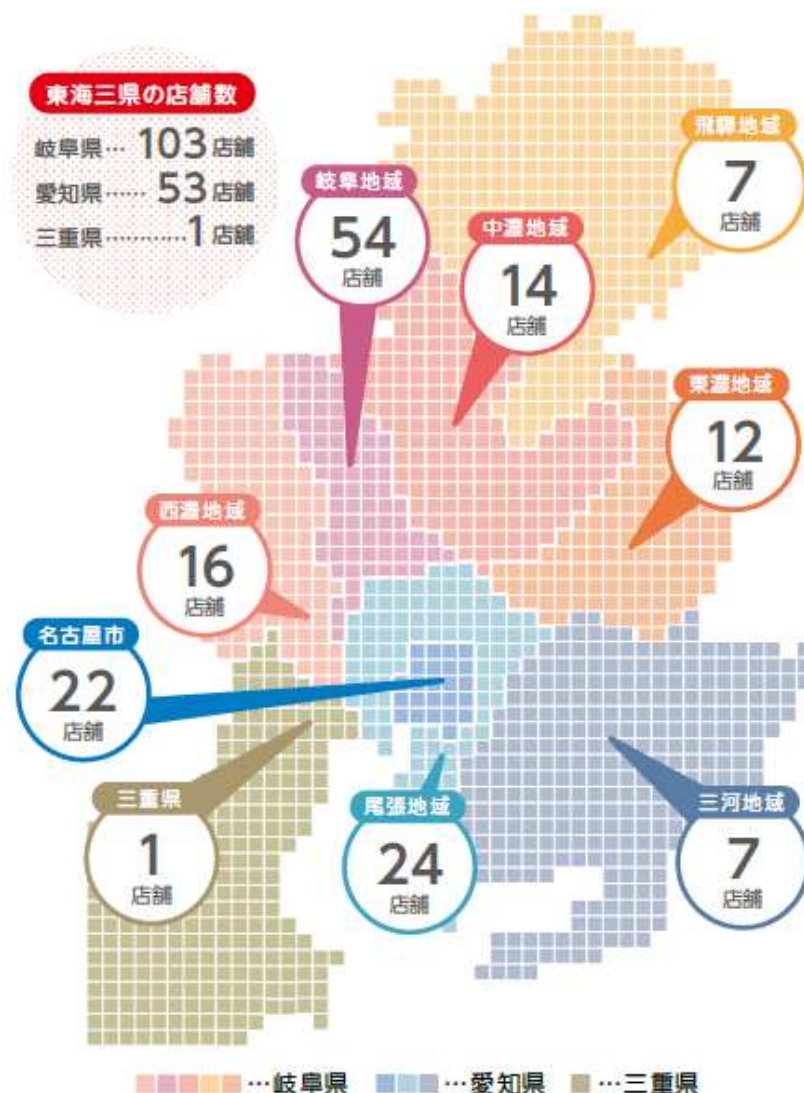
当行の経営指標等

十六銀行の概要（2020年3月31日現在）



創業	明治10年10月	発行済株式数	37,924千株
本店所在地	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	純資産額	3,343億円【単体】
取締役頭取	村瀬 幸雄	総資産額	6兆4,217億円【単体】
証券コード	8356	預金等残高	5兆6,837億円【単体】
資本金	368億円	貸出金残高	4兆3,767億円【単体】
従業員数	2,813人（嘱託員、臨時準行員除く）	自己資本比率	9.27%【連結】
グループ会社	十六ビジネスサービス(株) 十六TT証券(株) (株)十六総合研究所 (株)十六カード 十六リース(株) 十六コンピュータサービス(株) 十六信用保証(株)		

店舗ネットワーク（2020年3月31日現在）



その他の地域

- 東京支店 ●大阪支店 ●仮想店舗(3店舗) ●上海駐在員事務所
- シンガポール駐在員事務所 ●バンコク駐在員事務所 ●ハノイ駐在員事務所

店舗数

	店舗数	(うち出張所)	仮想店舗
岐阜県	103	(11)	3
愛知県	53	(1)	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	159	(12)	3

岐阜県・愛知県のATM台数

ATM種類	岐阜県	愛知県	合計
当行	461	176	637
セブン銀行	225	1,216	1,441
イーネット	124	667	791
イオン銀行	115	426	541
ローソン銀行	173	612	785
合計	1,098	3,097	4,195

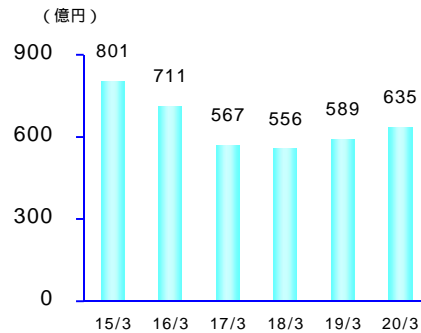
収支概要/経営指標 ()

	単位	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		前期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
業務粗利益	億円	801	380	711	365	567	344	556	293	589	293	635	319	46
コア業務粗利益	億円	700	353	651	334	616	317	589	286	590	296	626	321	36
資金利益	億円	614	315	572	289	550	280	486	239	498	250	519	267	21
役務取引等利益	億円	76	35	68	37	56	25	92	46	96	47	106	53	10
経費	億円	523	265	516	263	511	259	487	251	443	226	421	214	22
実質業務純益	億円	278	115	194	101	55	84	69	41	146	66	214	105	68
経常利益	億円	349	144	190	133	119	86	122	62	146	72	185	91	39
当期純利益	億円	214	99	122	95	91	61	93	46	99	52	127	65	28
与信関係費用	億円	28	2	28	8	28	9	5	11	21	8	35	17	14
自己資本比率 (単体、国内基準)	%	9.93	10.89	9.65	9.99	9.22	9.64	8.54	9.03	8.49	8.50	8.71	8.59	0.22
自己資本比率 (単体、完全実施 [^] -ス)	%	8.62	9.07	8.59	8.70	8.57	8.61	8.33	8.40	8.35	8.29	8.61	8.45	0.26
ROE 当期または中間純利益ベース	%	6.77	6.38	3.72	5.87	2.83	3.70	2.88	2.86	2.99	3.14	3.78	3.77	0.79
修正OHR	%	74.69	75.22	79.26	78.60	82.92	81.76	82.68	87.84	75.04	76.54	67.18	66.82	7.86
預金等(平残)	億円	52,677	52,390	54,174	54,408	54,108	53,857	55,010	55,072	55,507	55,656	56,157	56,035	650
貸出金(平残)	億円	37,786	37,495	38,850	38,500	39,393	39,023	41,231	40,609	42,722	42,354	43,343	43,034	621

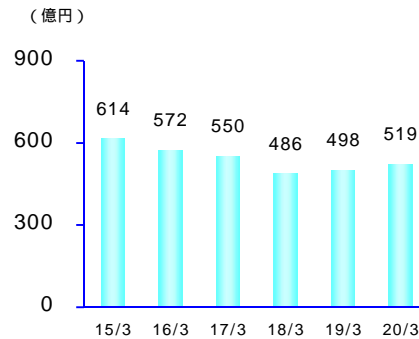
() 当期より保険の受取配当金の一部について、支払保険料と相殺処理しており、当資料においては2017/9期以降の計数を組替えております。

収支概要/経営指標 ()

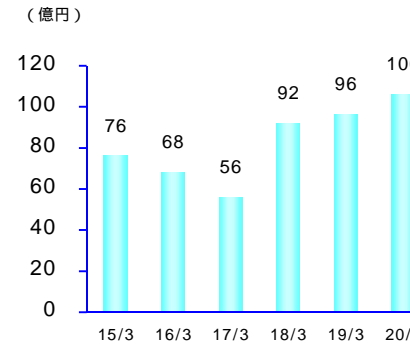
業務粗利益



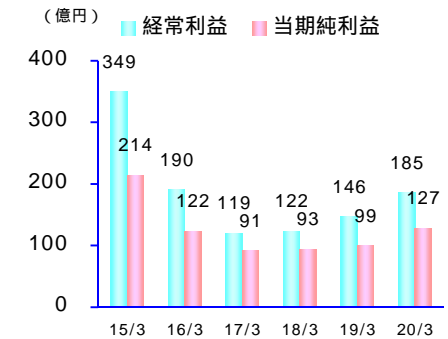
資金利益



役務取引等利益



経常利益・当期純利益



利鞘

(単位：%)

		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		前期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
資金運用利回	(A)	1.18	1.22	1.07	1.08	1.01	1.03	0.90	0.88	0.92	0.93	0.93	0.97	0.01
	貸出金利回 (B)	1.28	1.31	1.17	1.19	1.04	1.07	0.96	0.97	0.92	0.93	0.90	0.90	0.02
	有価証券利回	1.02	1.07	1.00	1.00	1.05	1.06	0.90	0.81	1.05	1.08	1.20	1.32	0.15
資金調達原価	(C)	1.04	1.07	1.00	1.01	0.95	0.97	0.91	0.94	0.82	0.85	0.75	0.77	0.07
	預金等原価 (D)	1.07	1.09	1.03	1.04	0.98	1.00	0.91	0.94	0.81	0.83	0.76	0.77	0.05
	預金等利回	0.08	0.08	0.07	0.08	0.04	0.04	0.02	0.03	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00
	経費率	0.99	1.01	0.95	0.96	0.94	0.96	0.88	0.91	0.79	0.81	0.75	0.76	0.04
預貸金利鞘	(B) - (D)	0.21	0.22	0.14	0.15	0.06	0.07	0.05	0.03	0.11	0.10	0.14	0.13	0.03
総資金利鞘	(A) - (C)	0.14	0.15	0.07	0.07	0.06	0.06	0.01	0.06	0.10	0.08	0.18	0.20	0.08

() 当期より保険の受取配当金の一部について、支払保険料と相殺処理しており、当資料においては2017/9期以降の計数を組替えております。

預金等残高（末残）

人格別残高の推移

（単位：億円）

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	53,874	52,755	53,502	54,394	54,686	54,379	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	1,039
個人	35,695	35,067	36,075	36,018	36,682	36,204	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	918
法人	14,889	14,237	14,658	15,142	15,467	14,939	15,245	15,325	15,274	15,511	15,430	15,258	156
公共	2,720	3,064	2,433	2,845	2,168	2,896	2,404	2,673	2,459	2,820	2,594	2,721	135
金融	569	386	335	387	368	339	340	270	362	308	191	355	171

地域別残高の推移

（単位：億円）

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	53,874	52,755	53,502	54,394	54,686	54,379	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	1,039
岐阜県	38,214	37,463	38,427	38,174	39,231	39,011	40,168	40,125	40,780	40,904	41,559	41,356	779
愛知県	15,111	14,669	14,613	15,293	14,944	14,870	14,667	14,681	14,646	14,754	14,888	14,637	242
三重県	116	126	121	135	113	117	111	112	103	110	100	102	3
東京・大阪	431	495	340	790	397	379	289	299	267	268	290	254	23

貸出金残高（末残）

地域別残高の推移

（単位：億円）

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
総貸出金残高	38,656	37,966	39,435	39,045	40,404	39,661	42,335	41,742	43,327	43,279	43,767	43,345	440
岐阜県	16,404	16,275	16,286	16,288	16,374	16,351	16,620	16,699	16,577	16,749	16,467	16,558	110
愛知県	17,260	16,740	18,347	17,905	19,437	18,625	20,919	20,264	21,774	21,523	22,014	21,750	240
三重県	207	193	227	217	243	232	258	254	253	263	244	247	9
東京・大阪	4,783	4,756	4,572	4,634	4,349	4,452	4,535	4,523	4,722	4,743	5,041	4,788	319

中小企業等貸出残高の推移

（単位：億円）

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
中小企業等貸出残高	28,029	27,366	29,341	28,644	30,756	29,812	32,638	31,723	33,080	33,000	33,098	32,980	18
年率(%)	2.58	0.24	4.68	4.67	4.82	4.08	6.11	6.41	1.35	4.02	0.05	0.06	

消費者ローン残高の推移

（単位：億円）

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
消費者ローン残高	13,314	12,599	14,567	13,894	15,688	15,102	17,222	16,359	18,201	17,680	18,934	18,555	733
うち住宅ローン	13,070	12,350	14,326	13,657	15,434	14,855	16,941	16,087	17,916	17,399	18,639	18,265	723
岐阜県	5,124	4,980	5,319	5,211	5,510	5,415	5,735	5,595	5,870	5,787	5,981	5,924	111
愛知県	7,847	7,282	8,888	8,339	9,791	9,311	11,061	10,351	11,899	11,465	12,513	12,195	614
三重県	95	83	115	103	128	125	141	137	145	143	143	144	2
その他	3	3	3	3	2	3	2	2	2	2	2	2	0

業種別貸出金残高

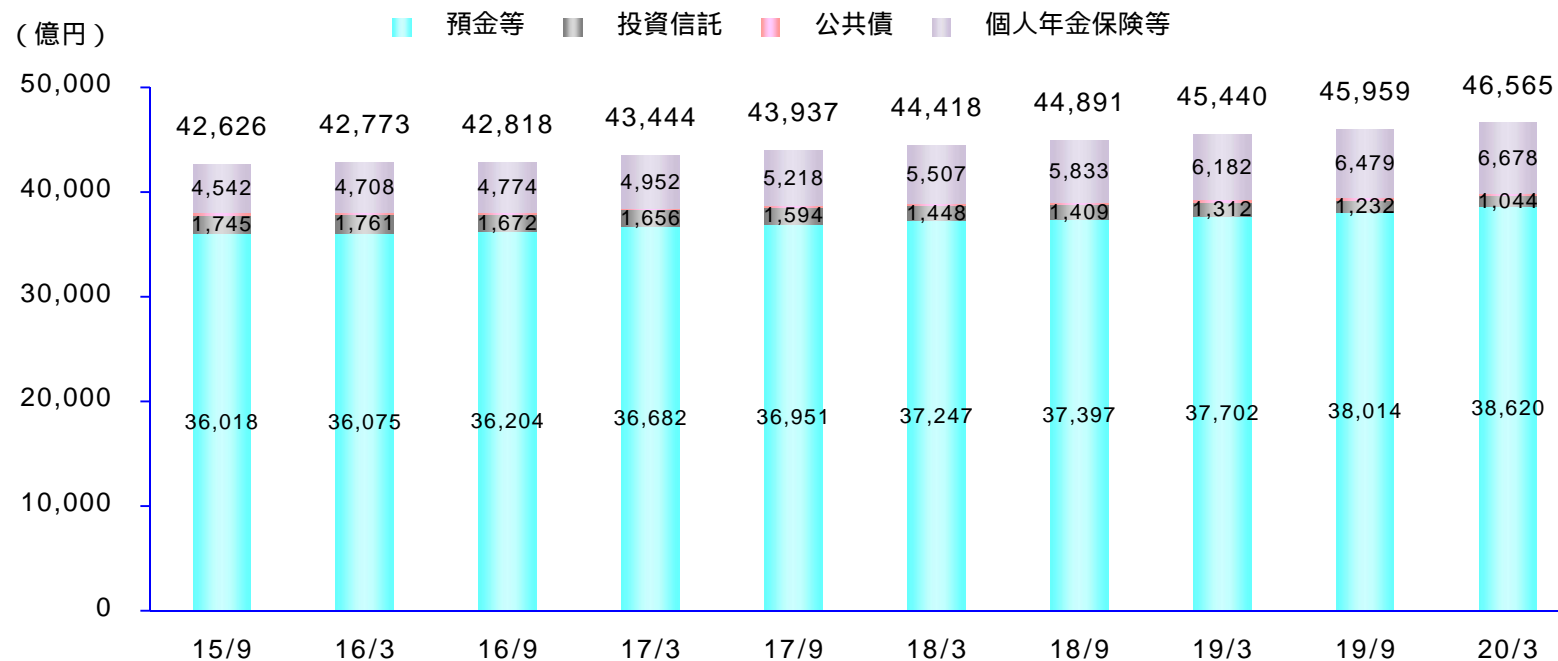
(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/3	
							2019/3比	2019/9比
製造業	674,049	659,690	668,712	669,139	651,969	643,181	25,958	8,788
農業、林業	4,784	4,964	5,208	5,445	6,663	5,133	312	1,530
漁業	2,288	2,480	2,364	2,246	36	36	2,210	0
鉱業、採石業、砂利採取業	5,611	6,548	6,557	6,420	6,231	6,097	323	134
建設業	135,607	139,549	133,885	135,115	125,611	130,253	4,862	4,642
電気・ガス・熱供給・水道業	52,928	54,674	58,154	56,727	55,559	56,467	260	908
情報通信業	26,336	20,833	22,028	20,440	21,606	20,177	263	1,429
運輸業、郵便業	112,185	114,783	117,126	113,797	113,887	113,586	211	301
卸売業、小売業	341,433	337,633	340,841	324,637	309,494	301,574	23,063	7,920
金融業、保険業	155,023	164,169	168,600	148,849	136,962	141,569	7,280	4,607
不動産業、物品賃貸業	544,230	544,468	546,621	546,246	550,488	549,543	3,297	945
学術研究、専門・技術サービス業	20,145	19,755	19,947	20,009	18,754	19,614	395	860
宿泊業	19,569	18,843	18,820	18,532	18,368	18,737	205	369
飲食業	16,290	16,107	16,259	15,045	15,354	14,762	283	592
生活関連サービス業、娯楽業	43,750	40,303	39,295	39,884	38,084	37,440	2,444	644
教育、学習支援業	5,412	4,971	5,234	5,326	5,369	5,537	211	168
医療・福祉	102,830	103,010	103,904	104,838	103,097	100,559	4,279	2,538
その他のサービス	34,096	33,782	34,048	34,222	34,734	33,241	981	1,493
地方公共団体	399,425	388,426	415,708	408,468	425,408	437,469	29,001	12,061
個人その他	1,478,263	1,558,516	1,604,636	1,657,393	1,696,829	1,741,784	84,391	44,955
合計	4,174,254	4,233,504	4,327,947	4,332,778	4,334,503	4,376,759	43,981	42,256

個人預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等	36,075	36,018	36,682	36,204	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	918
投資信託	1,761	1,745	1,656	1,672	1,448	1,594	1,312	1,409	1,044	1,232	268
公共債	228	319	153	166	214	172	242	251	222	232	20
個人年金保険等	4,708	4,542	4,952	4,774	5,507	5,218	6,182	5,833	6,678	6,479	496
合計	42,773	42,626	43,444	42,818	44,418	43,937	45,440	44,891	46,565	45,959	1,125



有価証券残高の推移

(単位：億円)

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券残高	16,626	17,847	17,958	17,312	13,429	18,593	13,046	13,301	13,505	13,897	12,629	12,815	876
株式	1,510	1,339	1,337	1,462	1,380	1,288	1,468	1,456	1,386	1,510	1,310	1,441	76
債券	12,203	13,710	11,551	12,548	9,062	11,259	8,605	9,086	8,043	8,455	7,349	7,188	694
その他	2,912	2,796	5,070	3,301	2,986	6,045	2,972	2,757	4,075	3,931	3,969	4,185	106

有価証券評価損益の推移

(単位：億円)

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券評価損益	1,099	853	921	858	670	881	736	757	757	750	565	856	192
株式	771	569	564	683	649	530	745	746	689	794	552	676	137
債券	195	239	271	186	77	264	50	49	59	21	17	74	42
その他	131	44	85	11	55	85	59	37	9	65	3	106	12

政策投資株式の推移

(単位：億円)

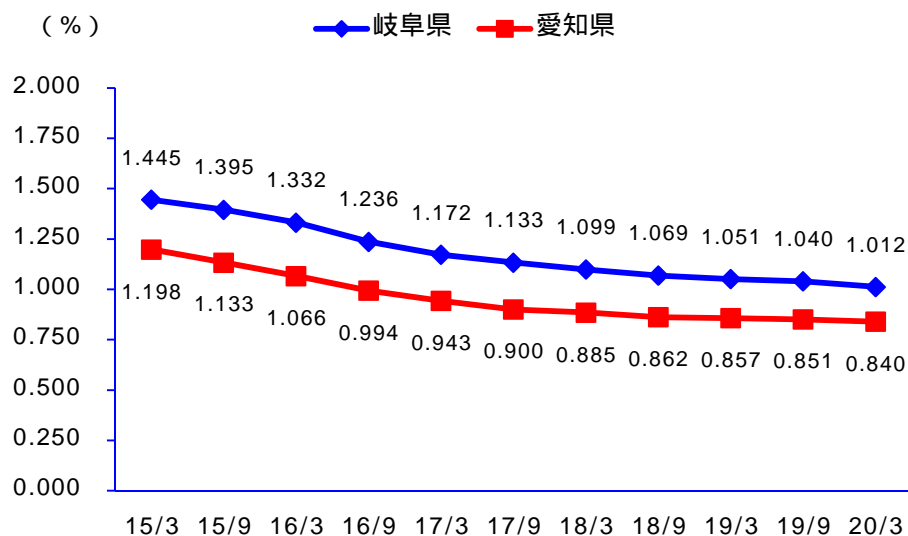
	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
政策投資株式（簿価ベース）残高	599	610	575	593	551	573	549	551	542	546	527	541	15

円貨貸出金の構成比 (金利別)

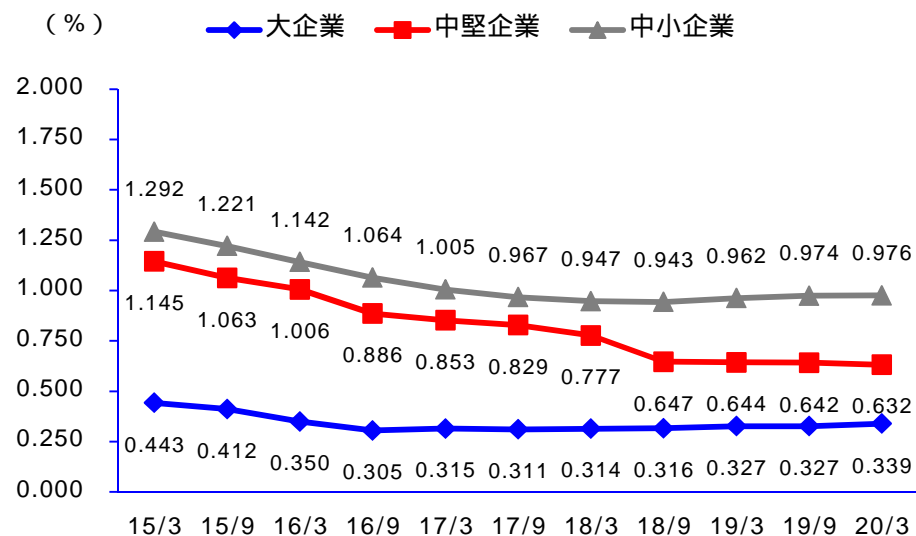
	2017/3		2017/9		2018/3		2018/9		2019/3		2019/9		2020/3		前期比
	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	未残	構成比	
変動金利貸出	23,634	58.9%	24,047	58.2%	24,214	57.8%	24,814	60.0%	24,858	58.0%	24,963	58.2%	25,191	58.1%	333
事業性(公共含)	15,116	37.7%	15,200	36.8%	14,847	35.4%	14,976	36.2%	14,389	33.5%	14,019	32.7%	13,693	31.6%	696
(うち、短プライベス)	9,457	23.6%	9,714	23.5%	9,456	22.6%	9,607	23.2%	9,430	22.0%	9,252	21.6%	8,983	20.7%	447
(うち、市場金利ベース)	5,659	14.1%	5,485	13.3%	5,391	12.9%	5,370	13.0%	4,959	11.6%	4,767	11.1%	4,710	10.9%	249
個人ローン	8,518	21.2%	8,847	21.4%	9,367	22.4%	9,838	23.8%	10,469	24.4%	10,944	25.5%	11,498	26.5%	1,029
固定金利貸出	16,295	40.6%	17,134	41.5%	17,539	41.9%	17,848	43.2%	17,902	41.7%	17,837	41.6%	18,053	41.6%	151
事業性	9,124	22.8%	9,621	23.3%	9,684	23.1%	10,005	24.2%	10,169	23.7%	10,225	23.8%	10,616	24.5%	447
個人ローン	7,171	17.9%	7,513	18.2%	7,855	18.7%	7,843	19.0%	7,733	18.0%	7,612	17.7%	7,437	17.2%	296
その他(総合口座等)	165	0.4%	148	0.4%	141	0.3%	139	0.3%	130	0.3%	125	0.3%	117	0.3%	13
合計	40,094	100.0%	41,329	100.0%	41,895	100.0%	42,800	100.0%	42,891	100.0%	42,925	100.0%	43,361	100.0%	470

単位未満：四捨五入

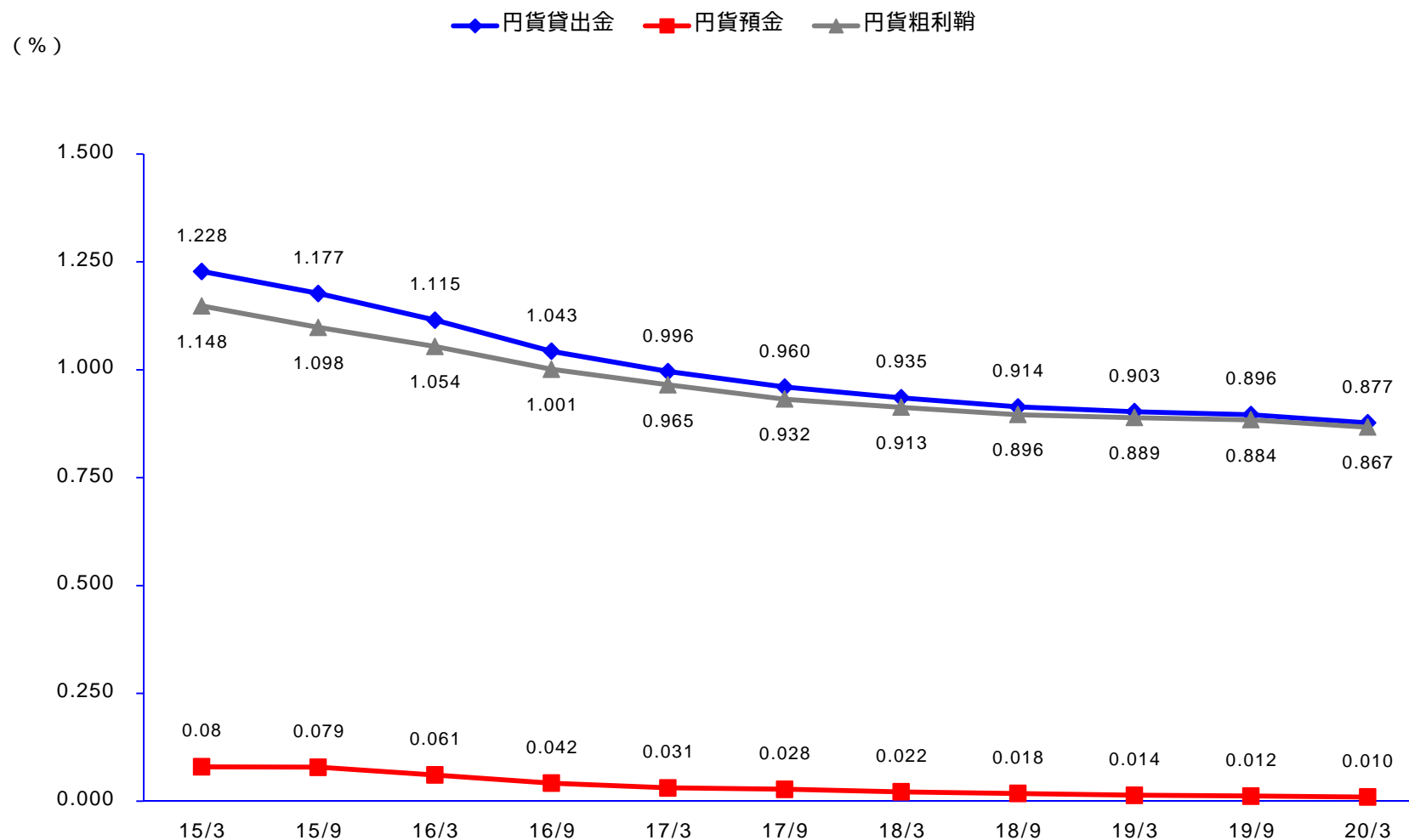
円貨貸出金約定レート (地域別・期末月中)



円貨貸出金約定レート (企業規模別・期末月中)

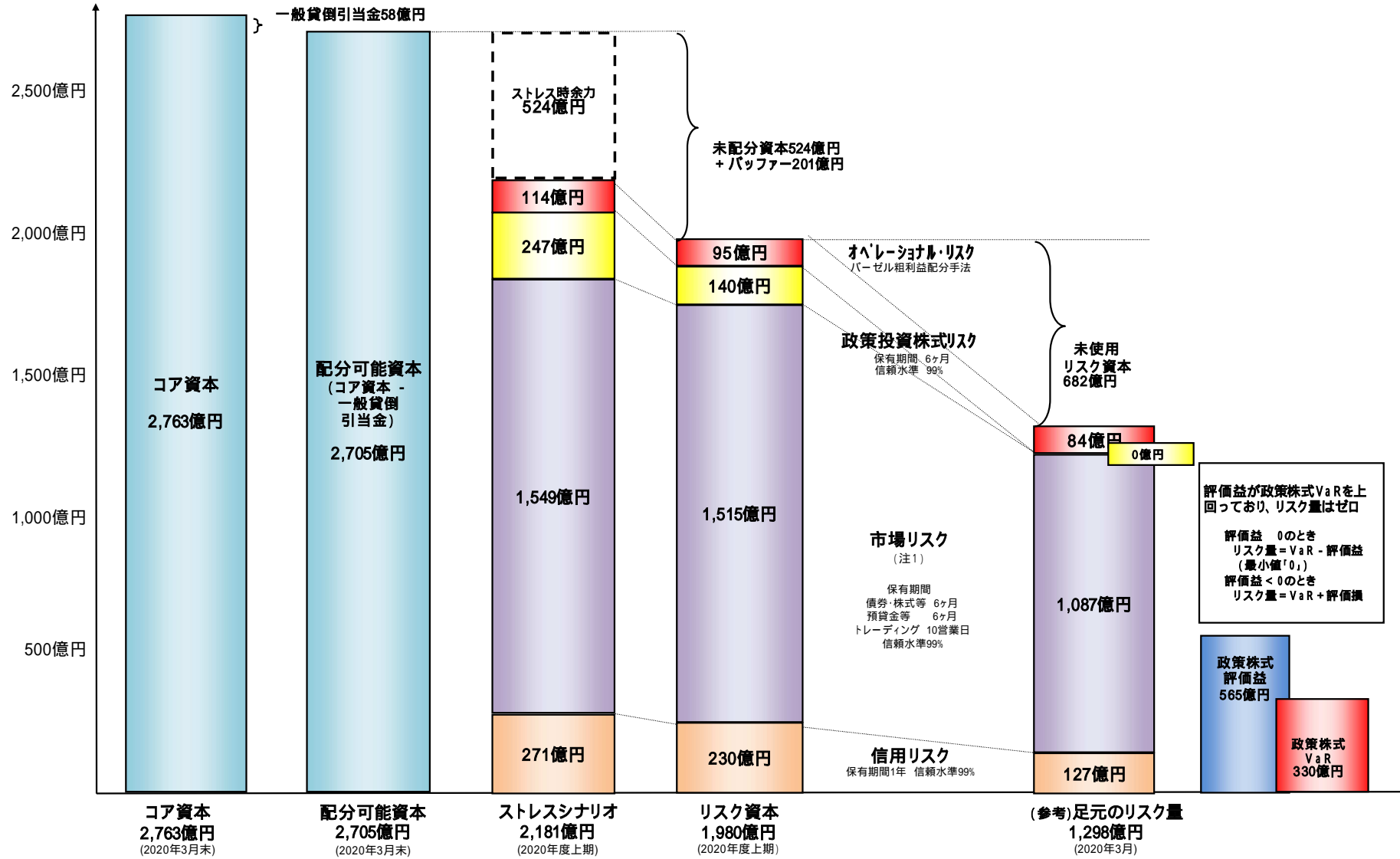


円貨預貸金粗利鞘 (月中約定) の推移



統合リスク管理の状況

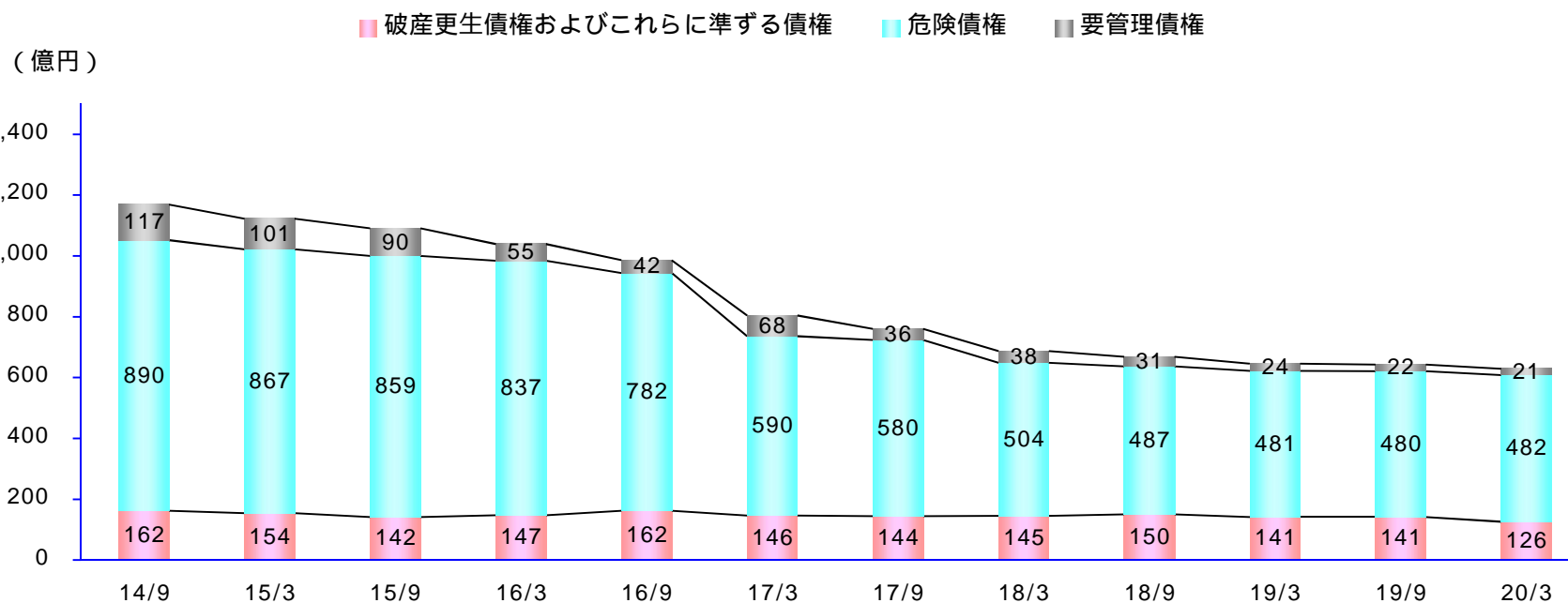
統合リスク管理



不良債権額の推移（金融再生法ベース）

（単位：億円）

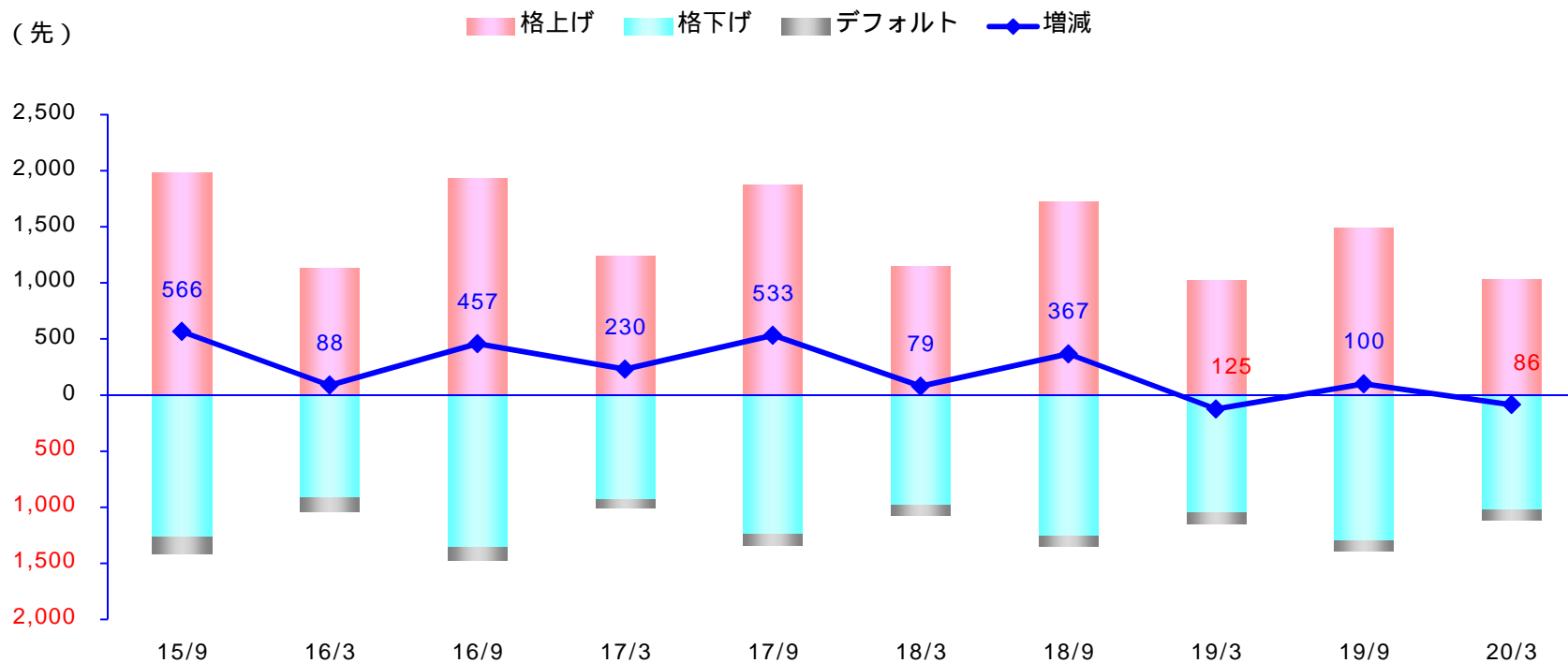
	14/9	15/3	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	162	154	142	147	162	146	144	145	150	141	141	126
危険債権	890	867	859	837	782	590	580	504	487	481	480	482
要管理債権	117	101	90	55	42	68	36	38	31	24	22	21
合計	1,169	1,122	1,091	1,038	986	804	760	687	668	646	642	629
総与信に占める割合	3.03%	2.86%	2.75%	2.60%	2.45%	1.97%	1.80%	1.60%	1.52%	1.46%	1.45%	1.41%
開示債権に対するカバー率	80.24%	81.81%	81.04%	82.45%	83.77%	83.50%	82.56%	83.60%	84.95%	86.50%	85.84%	84.61%



格付遷移の状況（先数ベース）

（単位：先）

	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3
格上げ	1,982	1,127	1,928	1,236	1,870	1,147	1,718	1,019	1,491	1,025
格下げ	1,270	920	1,358	934	1,246	987	1,261	1,047	1,300	1,028
デフォルト	146	119	113	72	91	81	90	97	91	83
増減	566	88	457	230	533	79	367	125	100	86



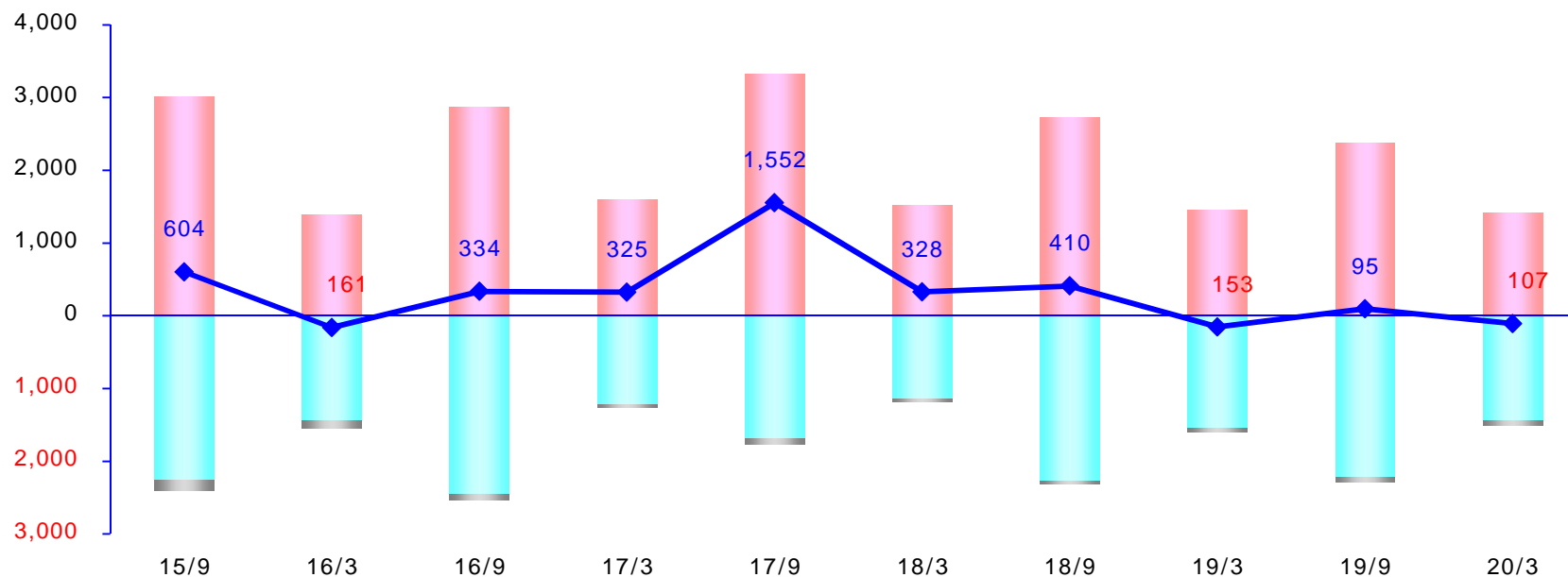
格付遷移の状況（残高ベース）

（単位：億円）

	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3
格上げ	3,005	1,385	2,869	1,590	3,322	1,511	2,728	1,441	2,375	1,404
格下げ	2,268	1,447	2,457	1,223	1,697	1,152	2,271	1,544	2,220	1,450
デフォルト	133	99	79	43	72	31	46	50	59	61
増減	604	161	334	325	1,552	328	410	153	95	107

（億円）

■ 格上げ
 ■ 格下げ
 ■ デフォルト
 ◆ 増減



格付遷移分析表（先数ベース）

【格付先数】

（単位：先数）

2019年3月	当初先数	2020年3月															合計	プール 管理先	回収
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2					
		正常先							要注意先		要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先					
01	467	240	121	20	10	8	2	2	4							407	30	30	
02	1,055	119	573	172	53	29	11	2	19	格下げ 2,168先			デフォルト 166先		978	35	42		
03	1,767	24	218	787	296	99	28	18	61	5					1,536	180	51		
04	1,947	11	55	330	849	300	79	38	89	1		2	1		1,755	135	57		
05	1,622	3	18	103	387	641	158	52	103	4		1			1,470	110	42		
06	804		7	15	64	216	262	69	82	2	1	3		1	722	45	37		
07	605	2	7	13	35	68	93	215	66	5		2	1		507	72	26		
08-1	3,656	5	18	42	81	89	61	35	2,525	155	3	55	11	6	3,086	376	194		
08-2	1,378		2	2	8	8	6		190	978	1	59	14	6	1,274	4	100		
08-3	25					1			4		14	4			23		2		
09	951					1			10	23	3	842	17	8	904		47		
10-1	92								1			3	56	7	67		25		
10-2	31													18	18		13		
合計	14,400	404	1,019	1,484	1,783	1,460	700	431	3,154	1,173	22	971	100	46	12,747	987	666		

格付遷移分析表（残高ベース）

【格付先与信残高】

（単位：億円）

2019年3月		当初残高	2020年3月													合計	プール 管理先	回収	
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2				
			正常先							要注意先		要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先				
01	正常先	1,324	876	357	38	15	13	1	2	2							1,303	8	12
02		5,567	239	4,575	388	106	55	20	3	36							5,423	8	136
03		3,045	42	407	1,639	443	153	101	29	70	8						2,893	73	80
04		3,381	15	89	547	1,854	513	94	57	128	0		5	0			3,303	46	32
05		2,547	2	28	169	683	1,166	194	73	151	4		1				2,471	43	33
06		1,370		6	16	90	368	535	189	119	1	1	4			2	1,331	20	19
07		921	12	17	26	42	147	195	350	62	8		1	1			861	34	26
08-1	要注意先	2,537	30	15	32	78	131	74	50	1,873	62	2	60	11	8	2,426	77	35	
08-2		481		0	0	2	1	2		87	357	0	21	2	1	473	0	8	
08-3	要管理先	9					0			2		4	2			9		0	
09	破綻 懸念先	415					0			3	9	1	366	17	10	406		9	
10-1	実質 破綻先	79								0			1	53	6	60		19	
10-2	破綻先	15													11	11		4	
合計		21,691	1,215	5,494	2,856	3,312	2,547	1,218	754	2,532	449	8	462	84	37	20,969	310	413	

開示債権一覧

<ご参考>

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(2020年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 32 < 12 >	27	5	- (1)	- (20)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 126 < 58 >	47	79	100.0%	破綻先債権 31 < 12 >	
実質破綻先 94 < 46 >	69	24	- (10)	- (48)	危険債権 482	310	81	80.9%	延滞債権 574 < 526 >	
破綻懸念先 482	281	109	92 (81)		要管理債権 21	13	2	76.3%	3ヵ月以上 延滞債権 0	
要 注 意 先	要管理先 23	2	21		小計 629 < 561 >	370	162	84.6%	貸出条件 緩和債権 19	
	要管理先 以外の 要注意先 3,678	934	2,744		正常債権 43,873	金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.4% < 1.2% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.4% < 1.2% >		合計 626 < 558 >
正常先 40,192	40,192				合計 44,501 < 44,433 >					
合計 44,501 < 44,433 >	41,506	2,904	92 (92)	- (68)						

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先
十六銀行 経営企画部 企画グループ

TEL : 058-266-2510

FAX : 058-262-2531

E-mail: souki@juroku.co.jp